

- 調査経緯

コロナウイルス感染症の影響が収束する中、有田焼産地内の受注量が回復。一方、受注に対しての生産量が追いついていないという状況が発生。陶磁器産業は構造的に分業制で成りたっているが(参考資料1)、数年前より生地製造事業者、型製造事業者、陶土製造事業者、錦付け事業者の廃業や人材不足、事業承継や設備の老朽化による製造能力の衰退が産業全体に大きな影響を及ぼしているからだと考察した。では、実際のところどのような状況なのか。有田町の統計調査(参考資料2, 3)では年を追うごとに陶磁器製造業は事業所数、従業員数、出荷額が減少。同じく陶磁器販売事業者も事業所数、従業員数、販売額ともに減少している。このように統計上も陶磁器業界が厳しい現状を迎えている事が数字として表れている。しかしながら、製造業については従業員が4名以上の企業を対象としている。小規模零細事業が多くを占める陶磁器製造業の下請け事業者の実態を正確に把握する事が出来ない為、有田焼産業に係る事業者の調査を行った。

○調査期間　　：令和5年5月29日～6月23日

○調査対象先　：有田地区・波佐見地区・塩田、嬉野地区

○対象事業者　：①生地製造事業者（有田10社・波佐見25社）

②陶土製造事業者（有田3社・塩田、嬉野8社）

③型製造事業者　（有田4社・波佐見3社）

④錦付け事業者　（有田11社）

実態調査ヒアリング項目

- ・ 代表者年齢
- ・ 従業員数（正社員数・パート、アルバイト数）
- ・ 事業承継に関して（子、従業員、第3者）
- ・ 承継が無い場合は事業継続期間、事業譲渡（設備譲渡）の意思を確認
- ・ 設備の状況（老朽化、遊休資産がないか、製造道具が調達可能か）
- ・ 生産余力について（新規取引先受け入れ可能性）

有田地区の調査結果

①生地製造事業者 調査件数 10件

②陶土製造事業者 調査件数 3件

③型製造事業者 調査件数 4件

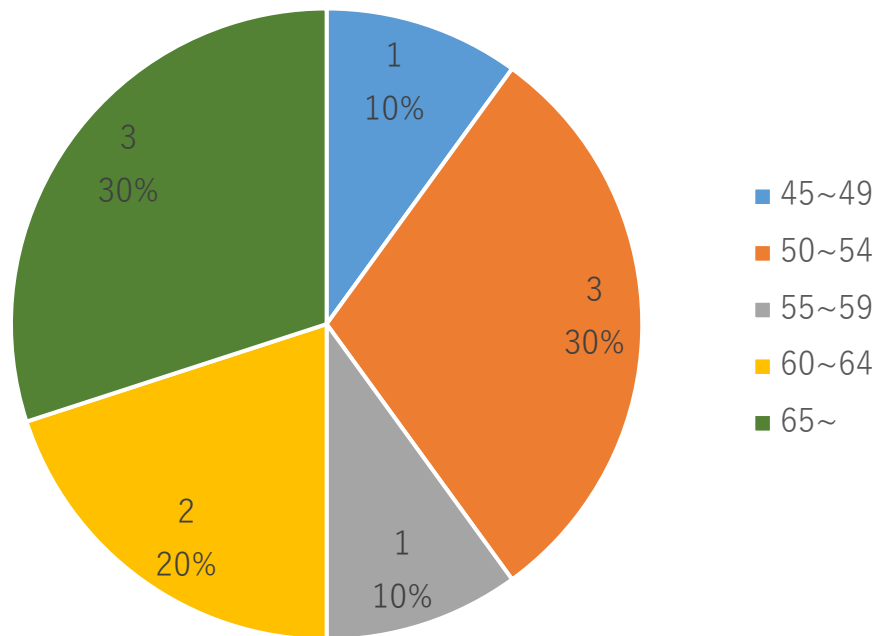
④錦付け事業者 調査件数 11件

①生地製造事業者

調査件数 10件

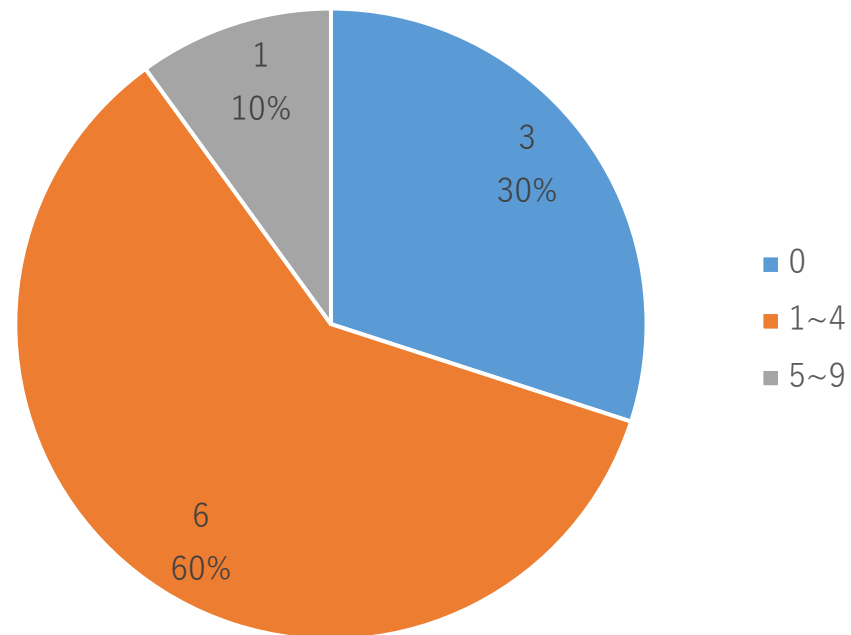
①生地(有田)

代表者年齢



最年少でも45歳以上であり、
高齢化している。

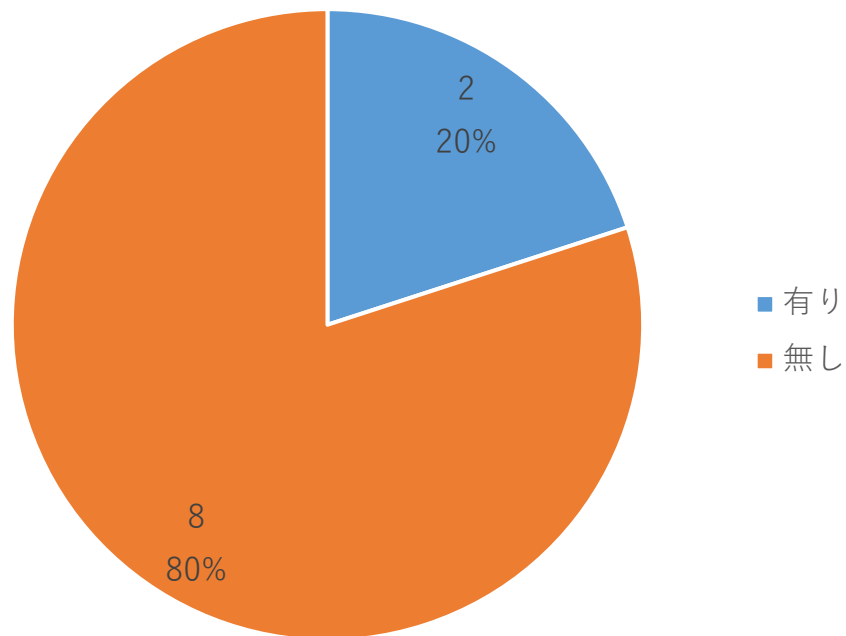
従事者数



専従者含む

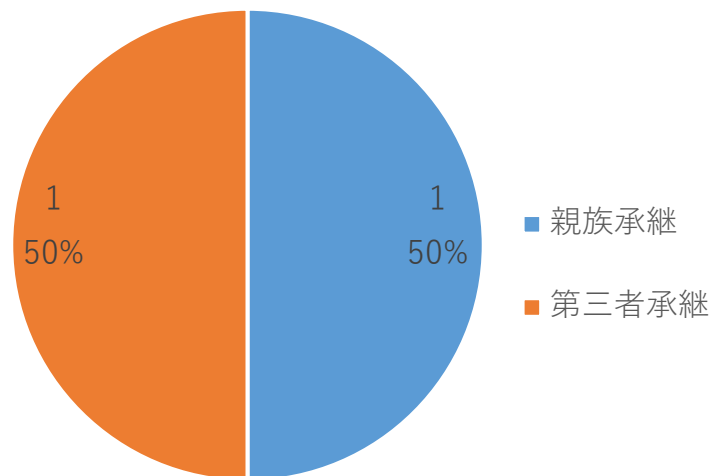
①生地(有田)

承継の有無



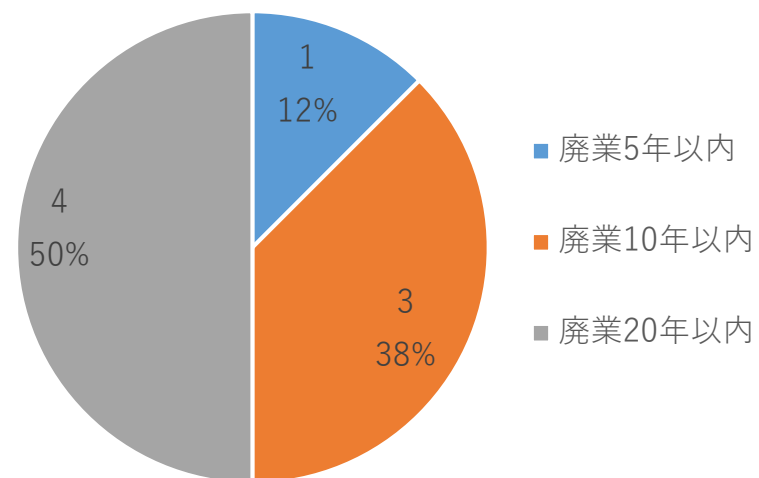
承継有りは2社のみ。

承継有り 2社



親族承継 1 社、
第三者承継 1 社

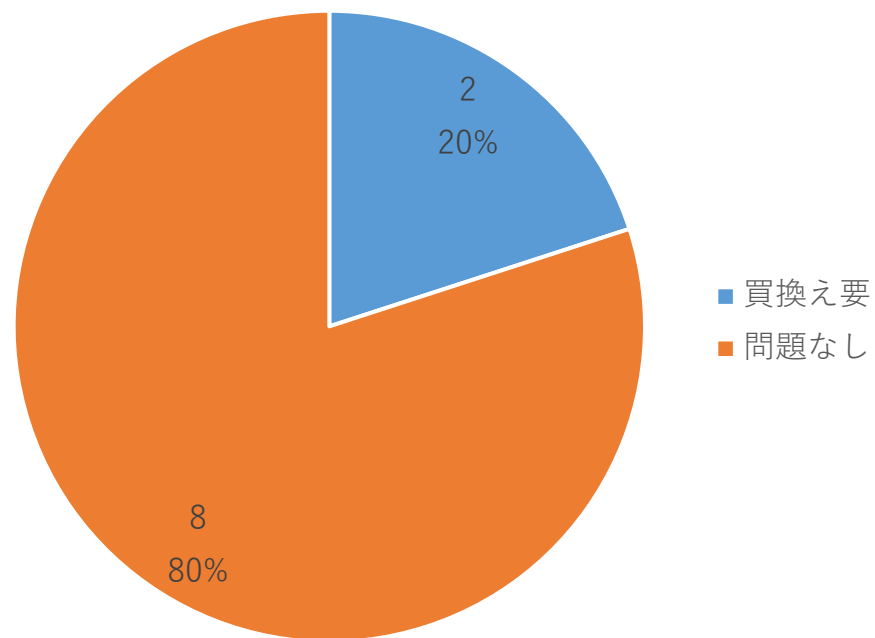
承継無し 8社



働けるうちは続
けるという
事業所が多い。
5割が10年以内
に廃業予定。

①生地(有田)

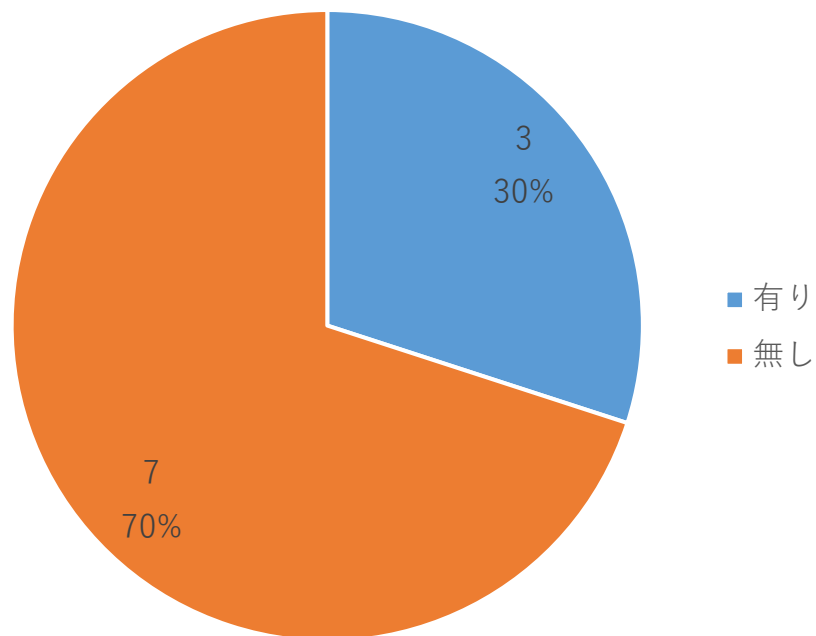
設備の状況



若手の代表者が買換えを必要としている。
老朽化はあるが、現状問題なしと回答。
ただし修理が出来ない場合は廃業の可能性もある。

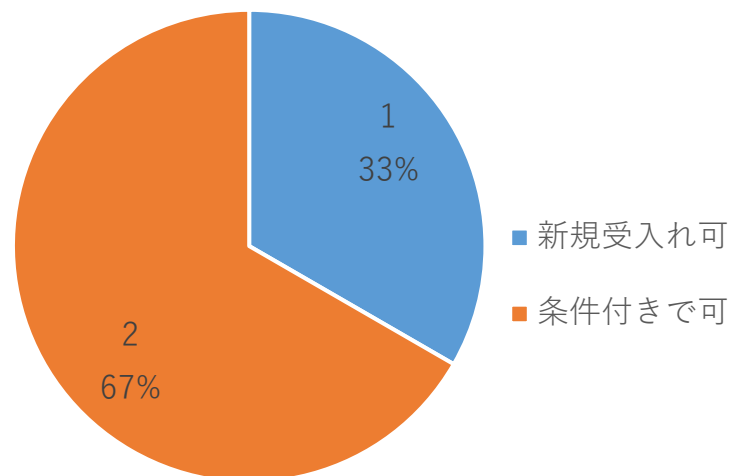
①生地(有田)

生産余力の有無



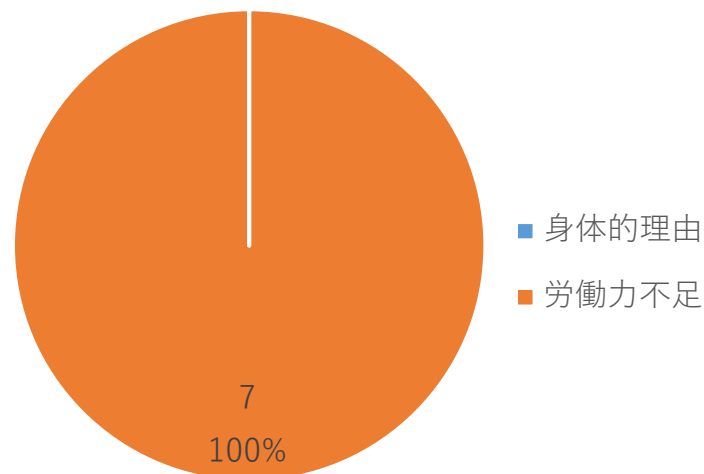
7割が余力無しと回答。

生産余力有り 3件



取引先が固定されている。
単価次第で受入可能。

生産余力無し 7件



設備的には受入れ可能だが
人材不足。

コメント

- ・町の事業で技術者の育成をやってるがどれだけモノになるかわからない。もし技術を継承してもすぐに採算が取れるようにはならないので、結局のところ新規開業は難しいだろう。
- ・研修施設があるので若者が生地製造を始めたいと思うような仕掛けづくりが必要。有田焼製造業は給料が安く若者が働きたいと思わない。
- ・伝統的なデザインにとらわれすぎている。20代～40代が買いたくなるデザインを開発してほしい。

【分析・所見】

当地区窯業界のサプライチェーンにおいて、最もボトルネックとなっている業種である。有田焼産業に活気があった時代は、受注量も多かったので低単価でも事業として成り立っていたが、受注量が減少した今でも単価がほとんど上がっていない。こうした現状にこの業種の将来性を見出せず、事業を承継して経営を続けていこうという動きが見られない。10社中8社が「自分の代で廃業する」と答えており、今後10年以内に半数が廃業、その後20年以内には町内の業者はほとんど消滅する。

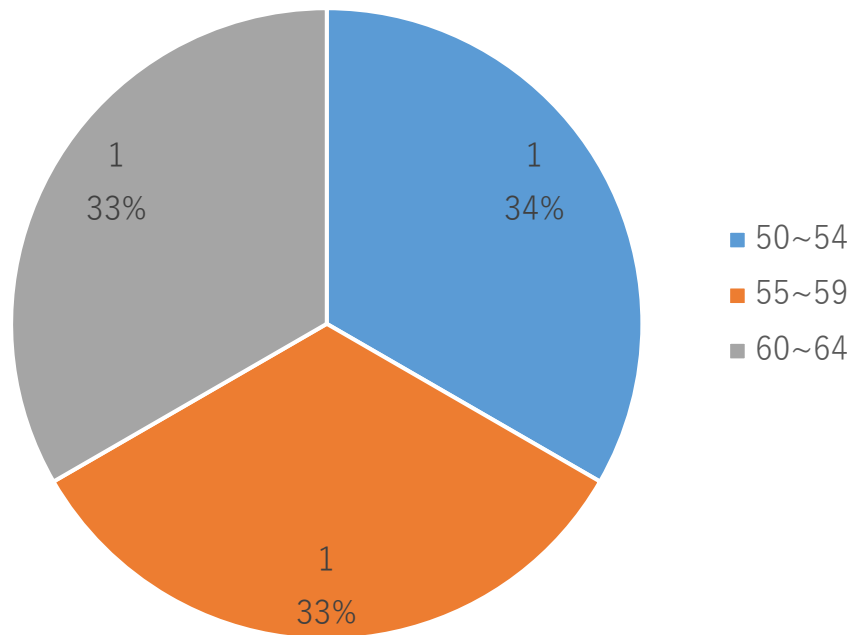
他方、設備の老朽化について、メンテナンスを請け負う業者が徐々に減少し対応が出来なくなっている。また、そもそもメンテナンスや機械の入れ替えには多大なコストがかかるため、こういったことを理由に廃業を決断される可能性もあり、廃業のタイミングが急に早まる恐れを内包している。

②陶土製造事業者

調査件数 3件

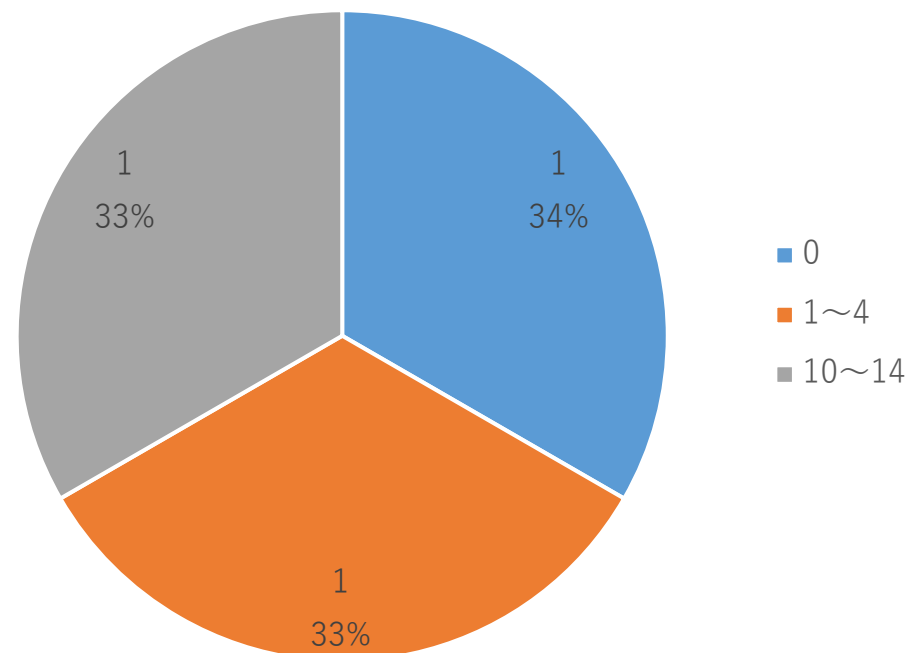
②陶土(有田)

代表年齢



3者共が50歳以上。

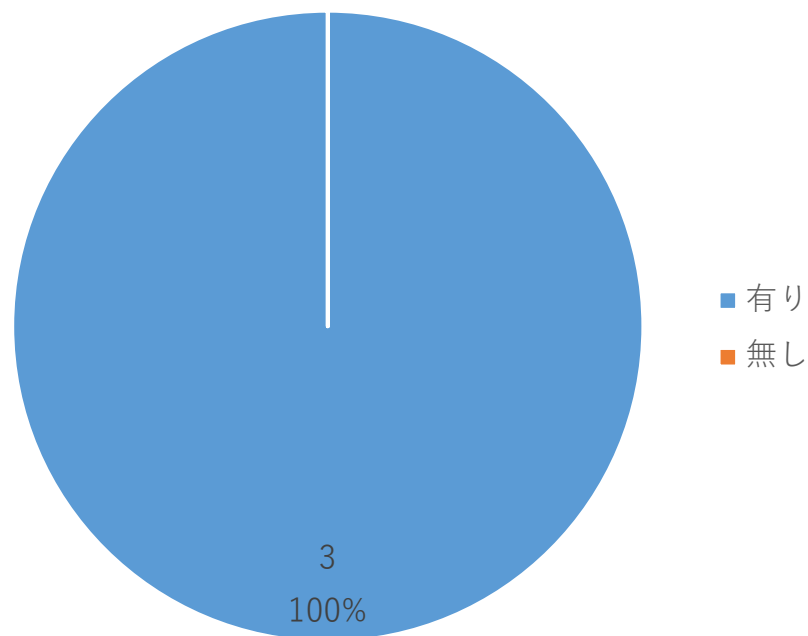
従事者数



1社を除けば、それなりに人員は確保されている。

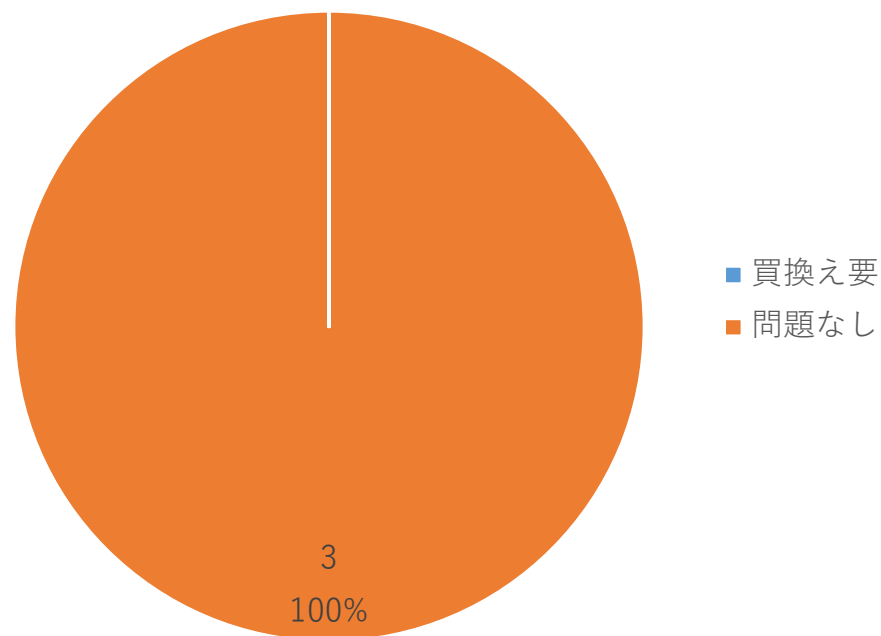
②陶土(有田)

承継の有無



3社とも親族内承継を検討中。

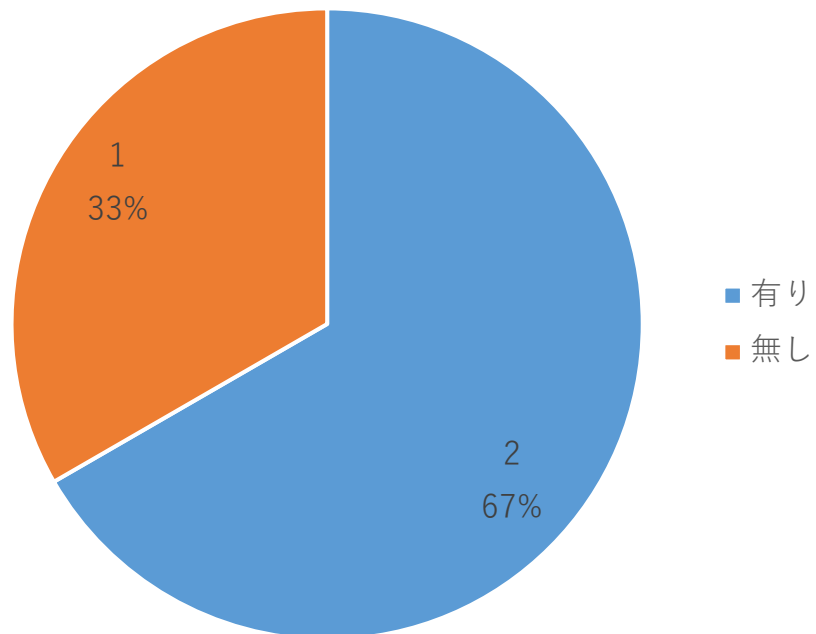
設備の状況



設備は古いもののメンテナンスしながら使用できている。

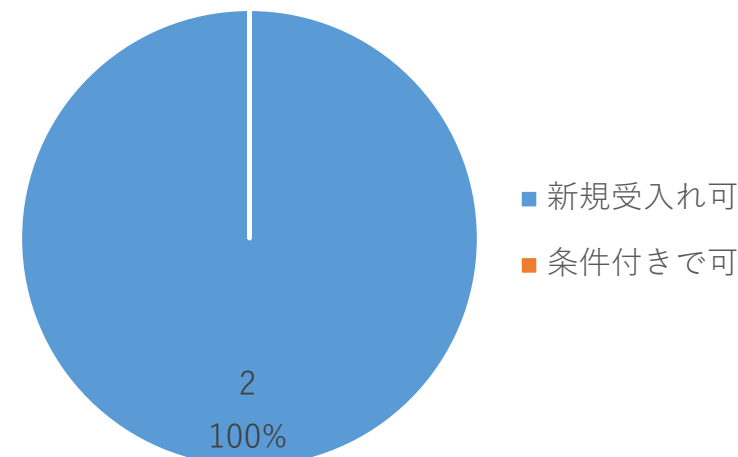
②陶土(有田)

生産余力の有無



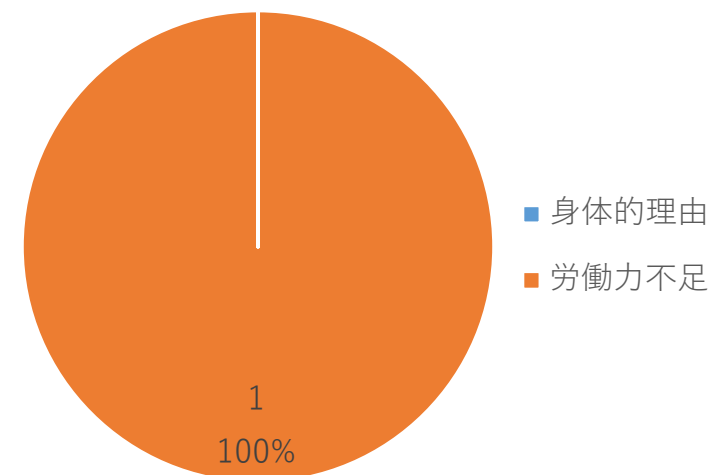
7割が余力はあると回答。

生産余力有り 2件



条件なしに
受入れ可能

生産余力無し 1件



人員不足に
対応できない

コメント

- ・設備の老朽化は深刻。新規で設備が必要な場合は、県外のメーカーに頼らざるを得ないが、導入費用が高額になるので実際はメンテナンスで対応することになる。一方、メンテナンスを請け負う事業者が減少しており今後に不安を抱えている。
- ・陶石の枯渇はないが、採算がとれなくなると辞められるかもしれない。
- ・経験を頼りにある程度は生産量を考えて対応している。昭和40～50年頃がピークで3000トンの生産量であったが、現在は400トン程度。
- ・窯元の生産状況や窯元の受注状況など、情報が共有されれば見込み生産が容易になる。以前、窯元がシステムを組むような動きをされたが、結果として頓挫している。（再度、産地で取り組むべき事業かもしれない）
- ・県内の陶土組合は15社で、若手は5名程。産地の80%程度は賄っていると思う。
- ・産地の問題の一つに生地屋が足りないことがあげられる。以前は、件数が現在の倍ほどあり、一軒あたりにも複数の従業員がいて尚且つ腕の良い人がいたので実質的に現在の4倍程度の生産量があった。
- ・生産の余力はある。業界の慣習として「即納が当たり前」の現状。他の業種(釉薬・筆など)も同じような状況。

【分析・所見】

有田には、主となる陶土製造業者が3件しかなく、1社あたりの取引先からの依存度は非常に高い。このため、陶土製造業者の受注量は安定確保できている。こういった事を背景に、事業の承継についても前向きなマインドがうかがえる。

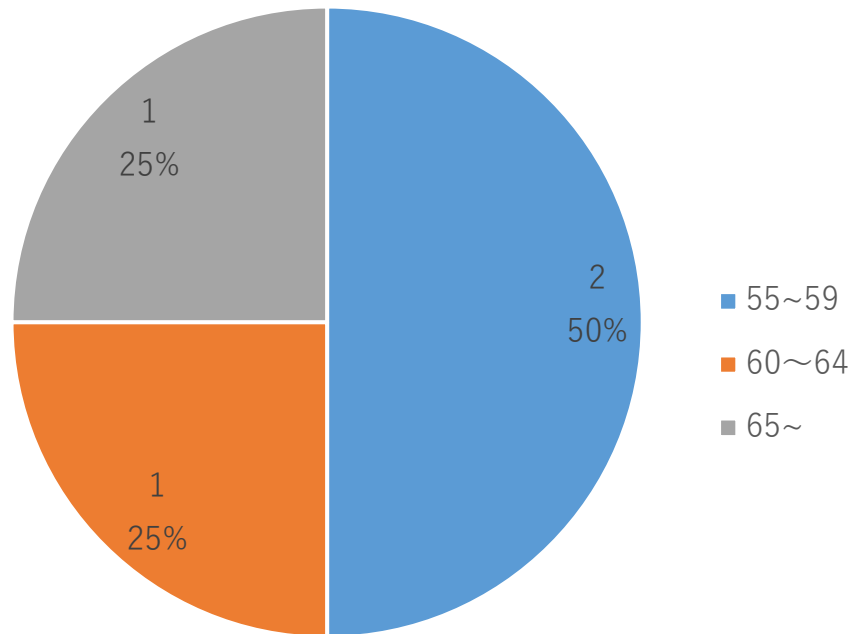
このように陶土製造業者の内部環境については、今のところ大きな問題はないと言えるが、それよりもサプライチェーンのさらに上流である「陶石採掘業者の事業継続の有無」といった「外部環境」に大きく左右される懸念がある。今後は、当地区からの発注量を一定量確約するなど採掘業者を守る施策が必要になる。

③型製造事業者

調査件数 4件

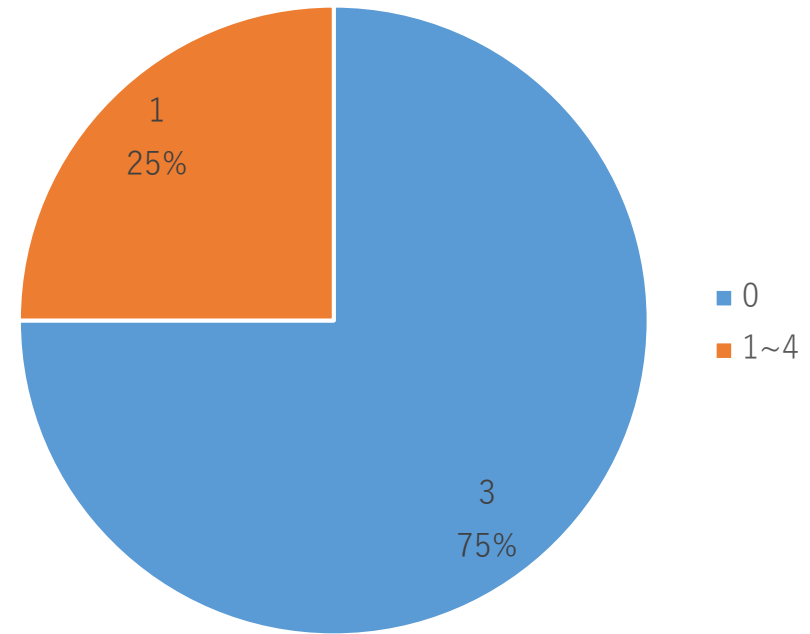
③型(有田)

代表年齢



55歳以上

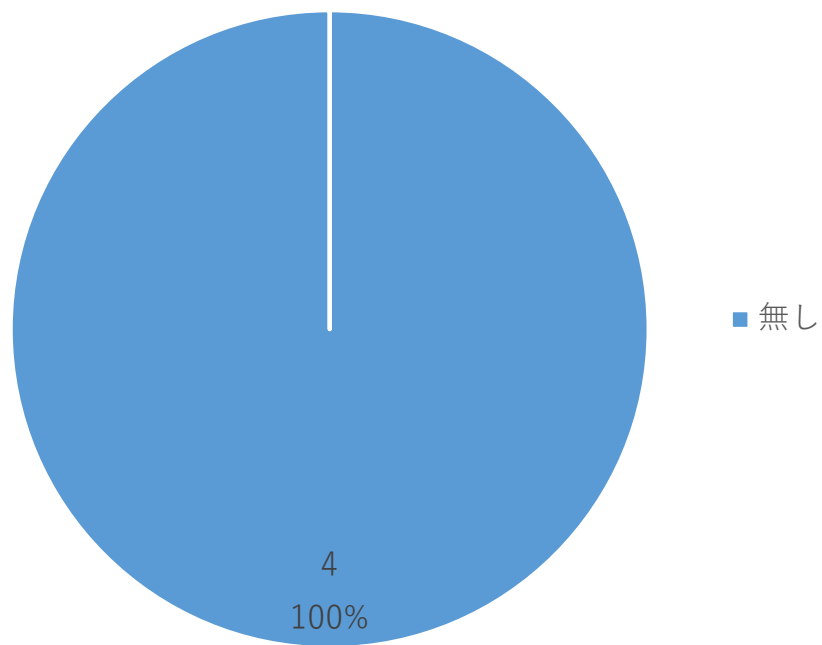
従事者数



従業員1名いると回答。

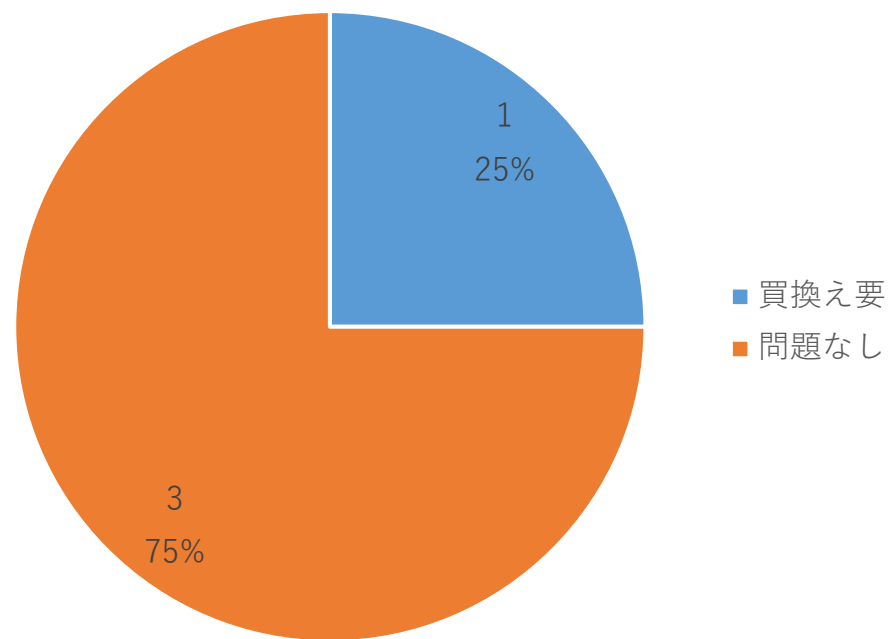
③型(有田)

承継の有無



後継者はいない。
1社は第三者承継を希望だが、
現状該当者なし。
他3社は15年以内に廃業。

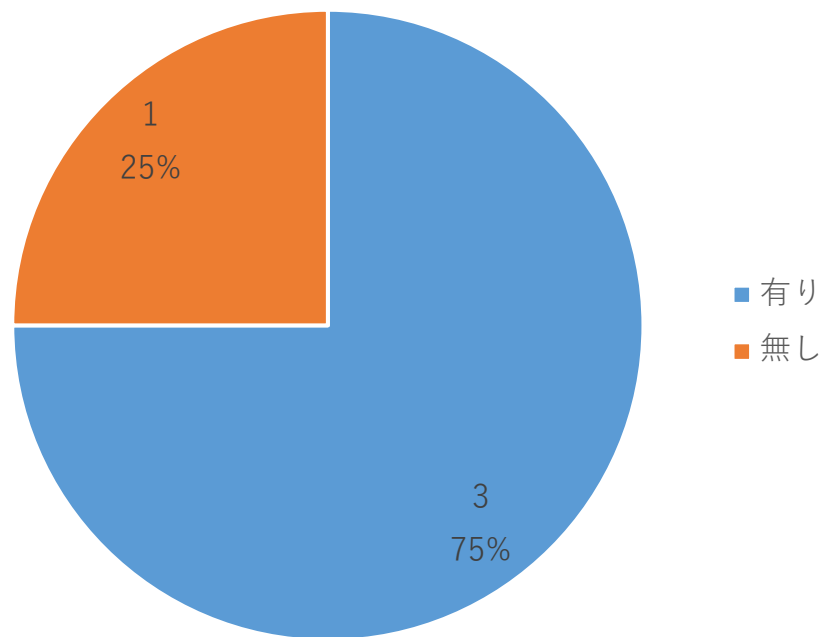
設備の状況



買換えを要している
事業者あり。

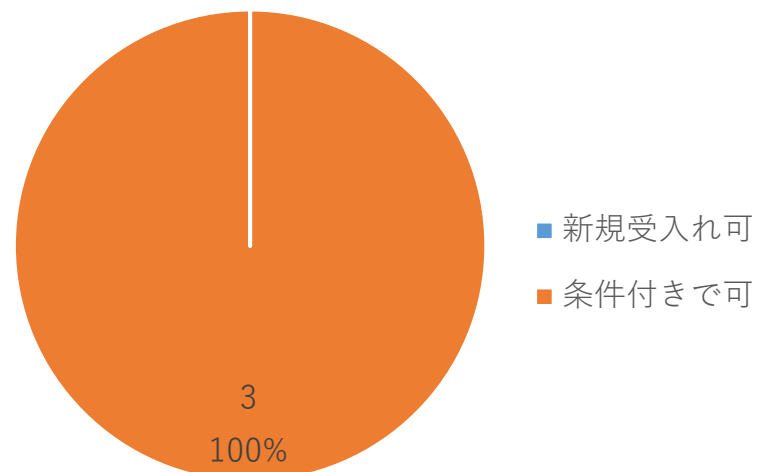
③型(有田)

生産余力の有無



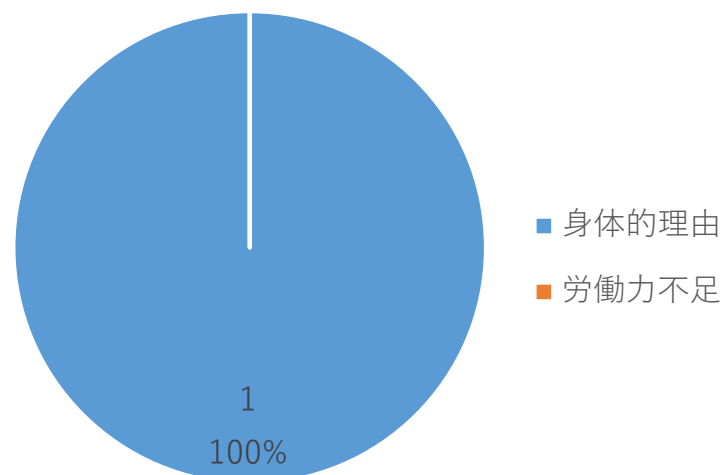
7割が余力ありと回答

生産余力有り 3件



利益確保できれば生産余力有り回答2件。

生産余力無し 1件



身体的理由で回答1件。

コメント

- ・50年ほど前に型の組合を作ったが、直ぐに解体された過去がある。発注先からすると、製造価格を統制されたくないこと、商品アイデアやデザインが漏れるかもという不安要素もあってのことだった。
- ・現在、窯大出身者などの若い作り手が型を勉強しに来ているので、工場を利用してもらい、技術を継承している。しかしながら、型屋として事業を行うとなると難しいだろう。
- ・窯業界が一つになって産業を成長させていくような目線が必要。
- ・以前は飛び込みの客も多く、仕事量も十分であったが現在は10社くらいの固定客のみで（事業を）続けていくまでもない。
- ・型屋という業種が全国的に少ないので、型屋の存在を認知してもらえれば、県外から多くの受注が来る可能性はある。有田だけではなく他の産地と共同で物事を進めることも必要と感じている。
- ・信頼関係を築いている先との受注は、納期面、価格面でも理解してもらい、継続して受注しているが、新規先はそうもいかない。特に有田の業者が新規で相談された場合は、価格面で受けきれない場合が多く、そのような事業者は納期も非常に短い。おそらく他の型屋にも無茶を言って製造していると考えられる。
- ・7月に石膏の値段があがった。

【分析・所見】

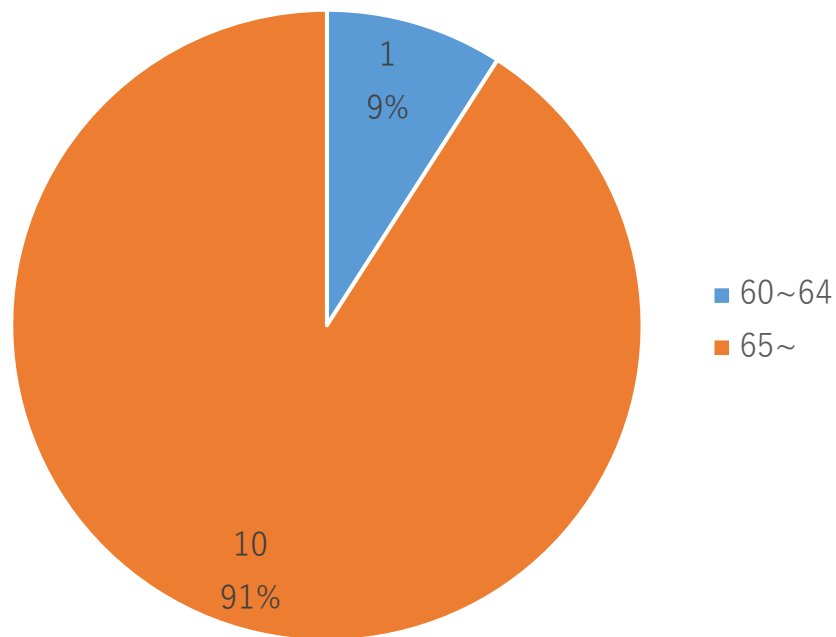
有田には、主となる型製造業者が3件しかなく、そのうちの2件は事業承継を考えていない。一方、承継を計画している事業所も、親族内承継よりもハードルが高いとされる「第3者承継」を視野に入れており承継が計画通りに進むかどうかは未知数。また、新規で開業する者が現れるということも考えにくく、このままでは10年以内に1件、その後15年以内に1件が廃業する事となる。そうなると残った1件の事業所では注文を受けきれないので、比較的事業承継や事業自体も順調な波佐見地区に発注をシフトしなければならない。しかし、波佐見の事業者が有田からの発注を受ける余裕があるかはわからない。

④錦付け製造事業者

調査件数 11件

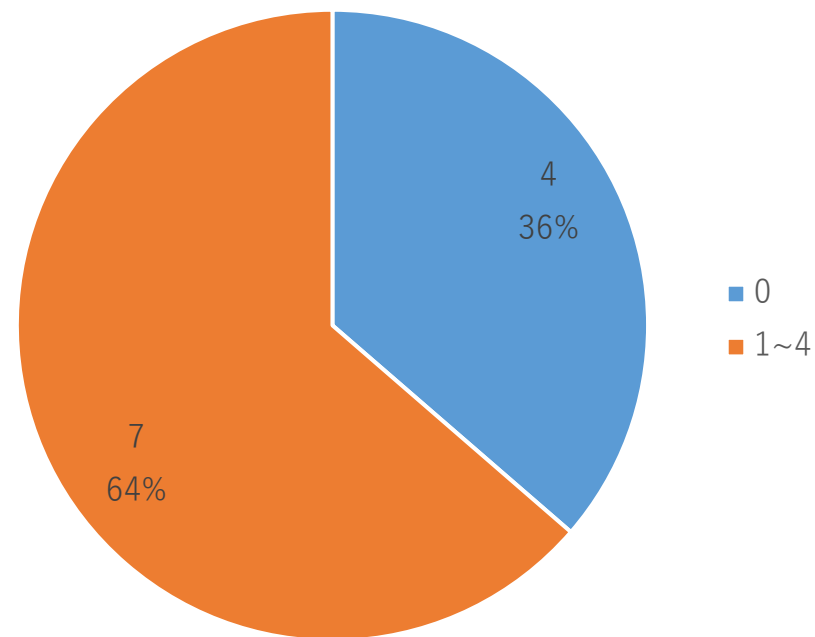
④ 錦付(有田)

代表年齢



60代以上とかなり高齢となっている。

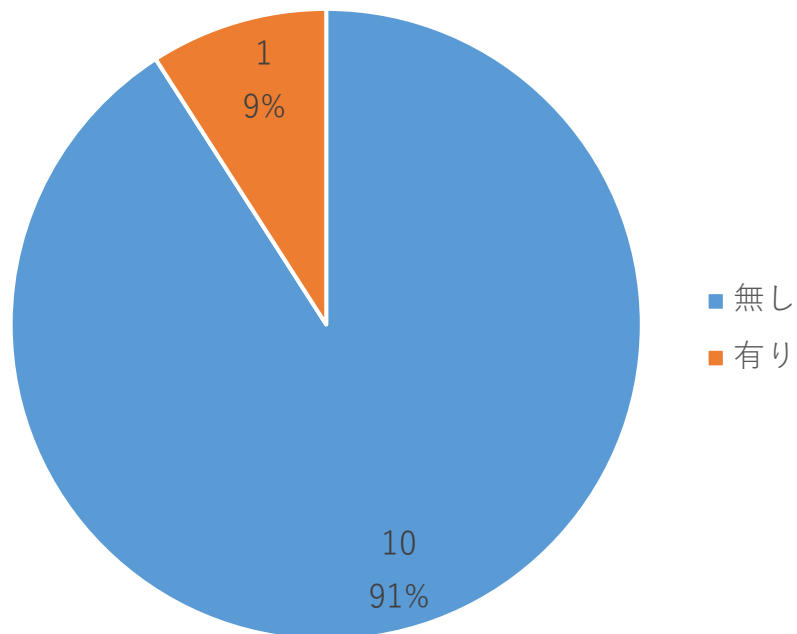
従事者数



事業者のみ。もしくは専従者のみの家族経営で小規模。

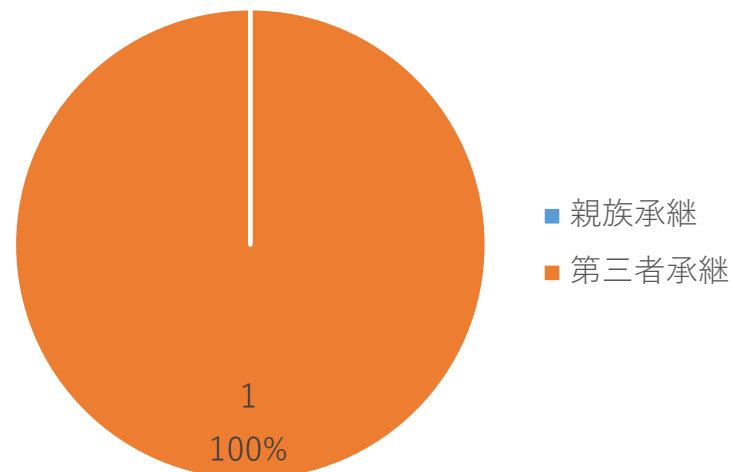
④ 錦付(有田)

承継の有無



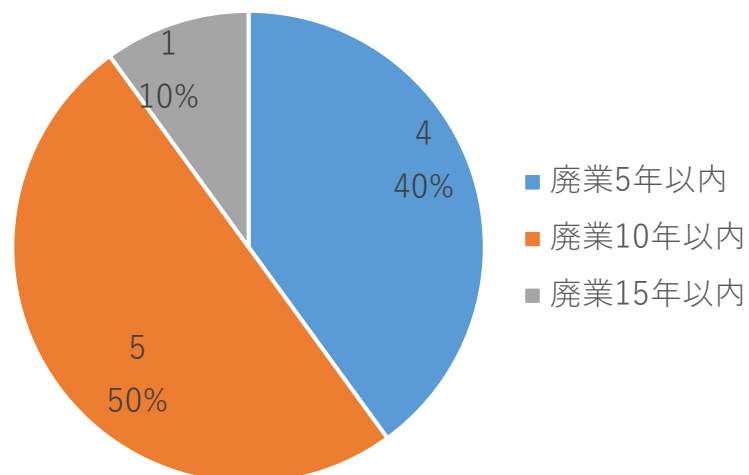
承継有り 1 件、承継無し 10 件

承継有り 1件



承継に向け窯業技術センターと相談しているが具体的な動きはない。

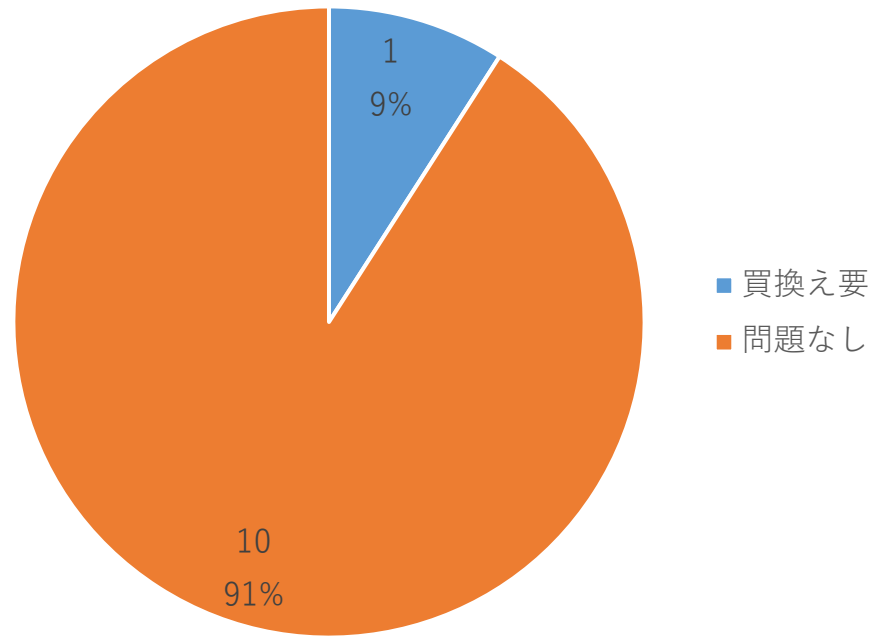
承継無し 10件



他業種と比べて廃業の時期が早い。ほぼ10年以内。

④ 錦付(有田)

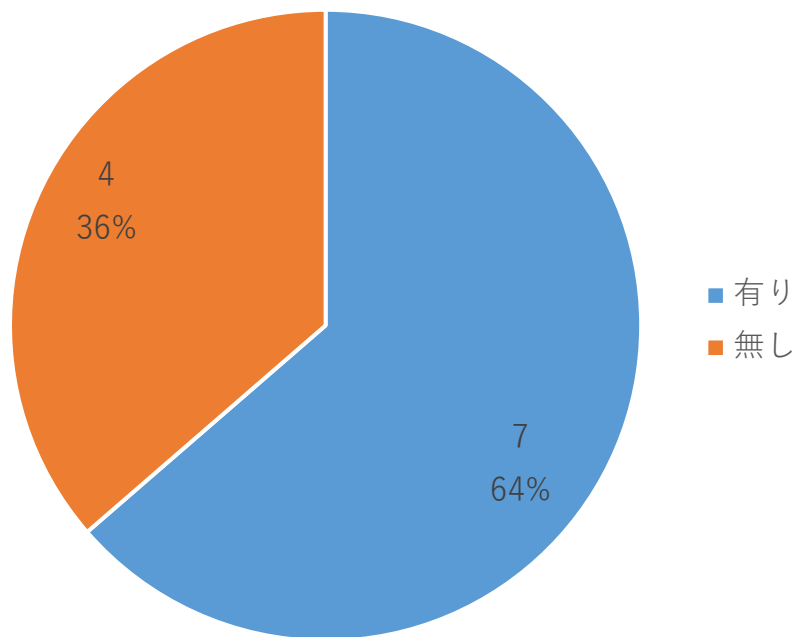
設備状況



窯の買換え1件。
筆の調達が困難になってきている。

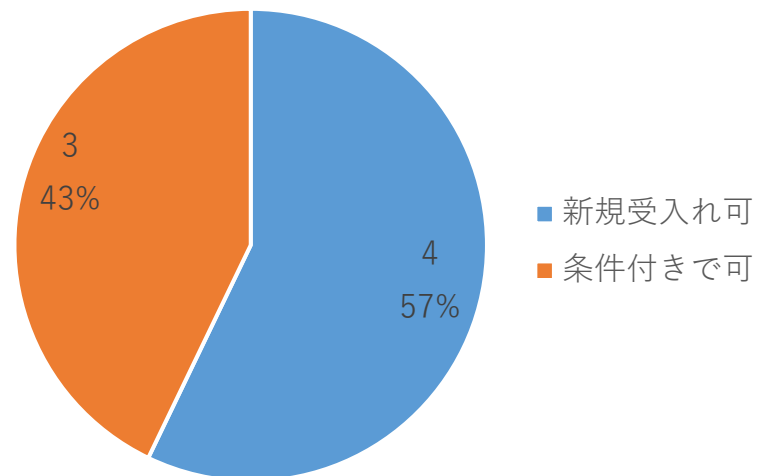
④ 錦付(有田)

生産余力の有無



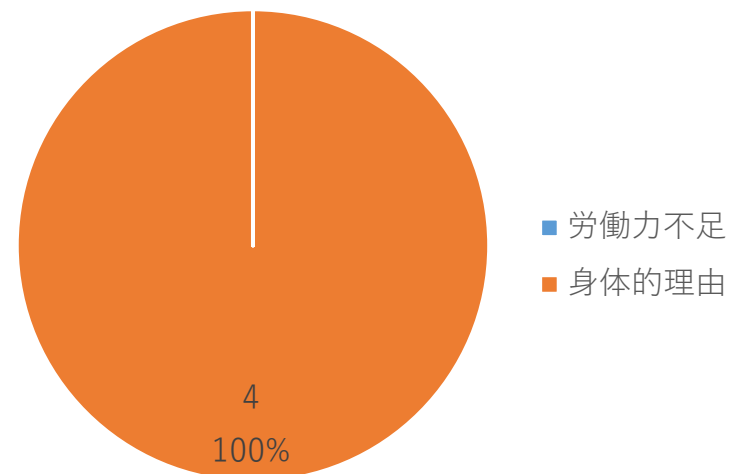
6割が生産余力はある。

生産余力有り 7件



条件付き3件は主に納期の融通が利くことと単価面。

生産余力無し 4件



高齢の為無理が利かない。

コメント

- ・自分の持っている技術を、第3者に教えても良い。
- ・新規開業したい人がいても設備投資が大変だし、十分な受注がすぐに見込めないので始められないと思う。
- ・第三者承継に向けて窯業試験場に相談し、窯大生と共同作業しながら技術を教えつつ、タイミングが合えば承継することを考えている。
- ・単価を上げれば仕事が減ることもあり、しがらみも多いし価格交渉は難しい。一方、良い仕事をしたいが見合うだけの単価にはならない。
自分たちの技術が商社とか窯元に認められているのか疑問に感じる時もある。

【分析・所見】

9割の経営者が65歳以上で高齢化が顕著。事業承継については9割が承継を考えておらず、10年以内にはほぼ消滅する業種である。更にどの事業所も経営基盤が極小であり、インボイス制度のスタートなど経営環境（外部環境）の変化に対応する力も弱い。このことから事業承継という視点のみで見て「10年以内に消滅」と予想していても、実際の消滅の時期は急激に早まる恐れがある。

窯元による内製化や技術の承継を一刻も早く行うべきである。

町外地区の調査結果

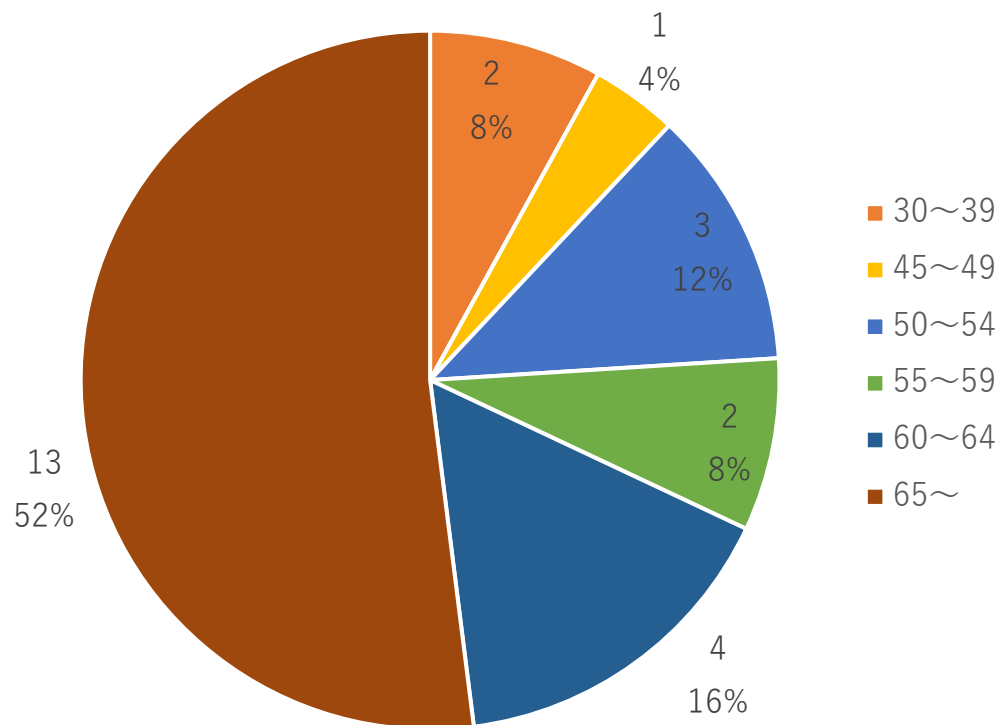
①生地製造事業者（波佐見）	調査件数	25件
②陶土製造事業者（嬉野・塩田）	調査件数	8件
③型製造事業者（波佐見）	調査件数	3件

①生地製造事業者（波佐見）

調査件数 25件

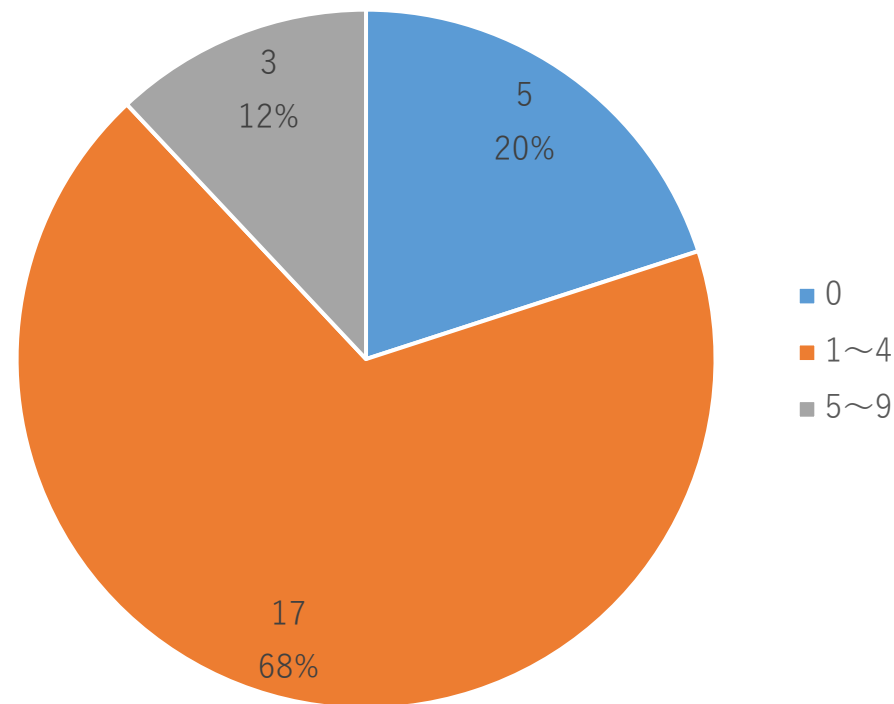
①生地(波佐見)

代表者年齢



5割以上が65歳以上である。

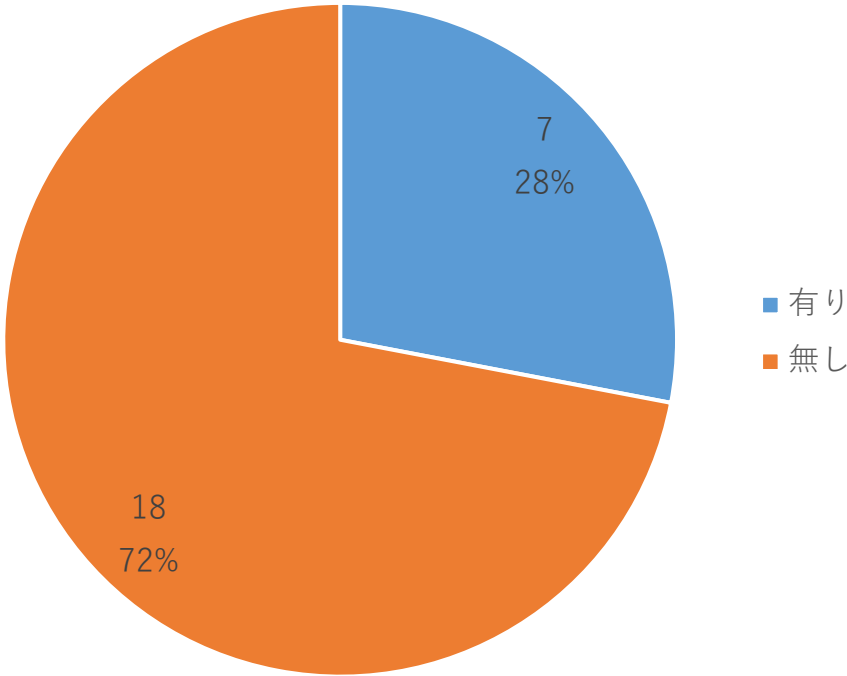
従事者数



ほとんどが家族従業員であり、従業員を抱えているのは1割程度である。

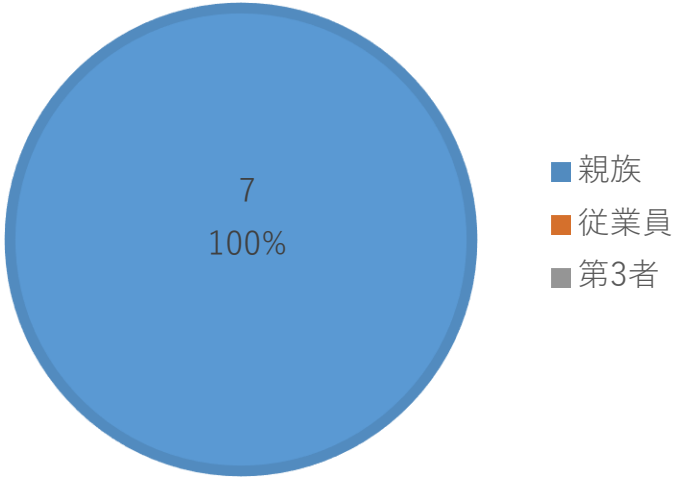
①生地(波佐見)

承継の有無



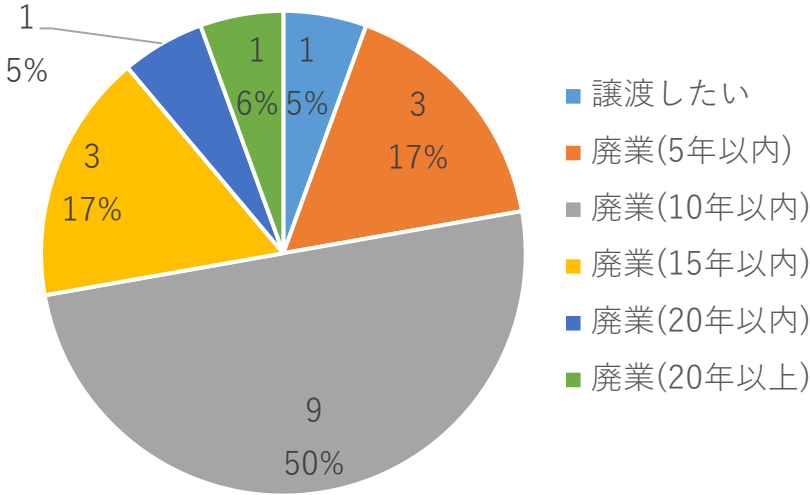
3 割が承継を予定している。

承継有り 7件



7 件全てが親族承継である。

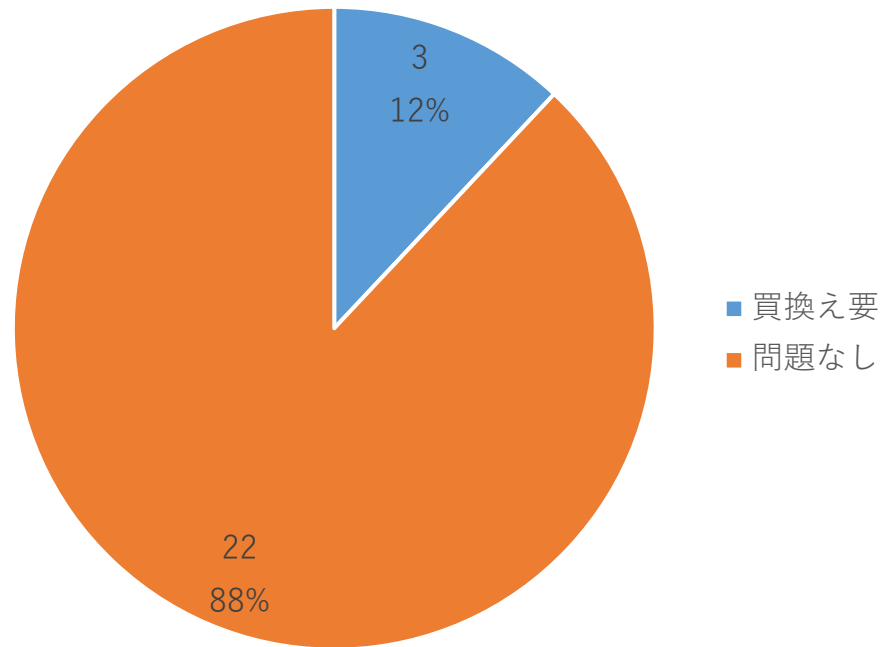
承継無し 18件



7割の事業者が10年以内の廃業を考えている。

①生地(波佐見)

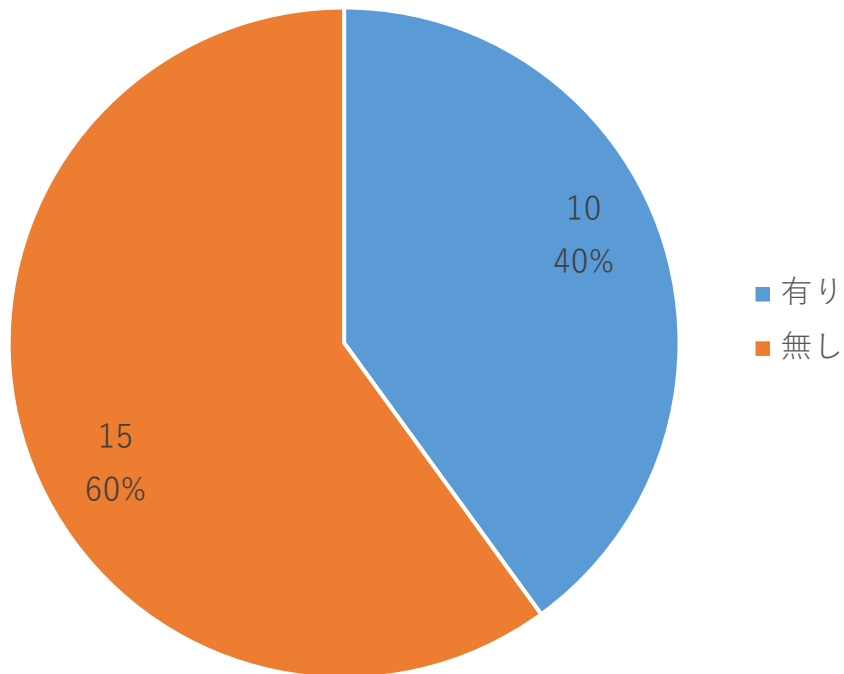
設備の状況



設備は現状問題ない
事業者が9割。

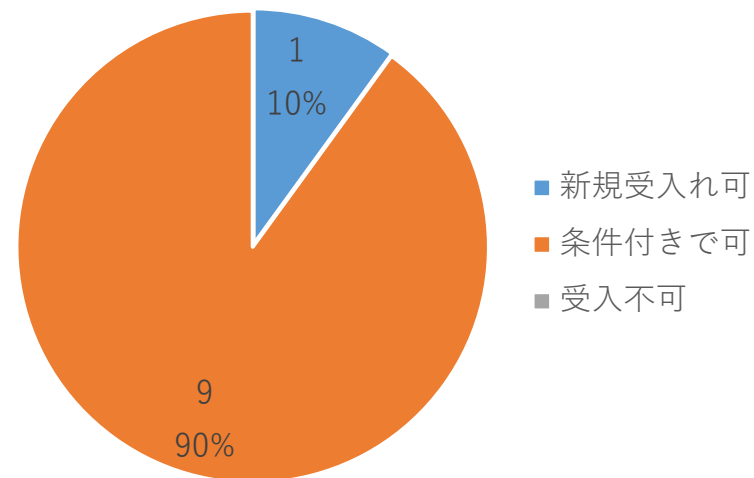
①生地(波佐見)

生産余力の有無



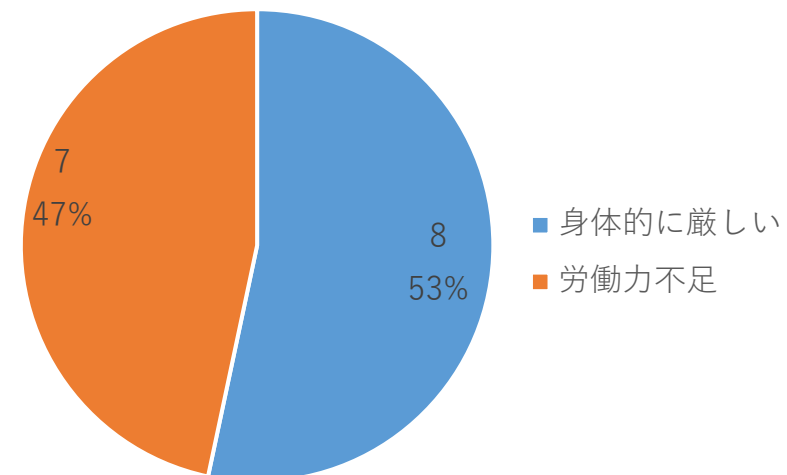
4 割の事業者が新規の受け入れが可能である。

生産余力有り 10件



余力はあるが条件次第という事業者が9割。

生産余力無し 15件



高齢化や労働者の不足により生産余力が無い

コメント

・商社、窯元などが取引先を大事にしてこなかった付けが回ってきている状態だと思う。利益の再分配を考えず、すべてのしわ寄せを取引先に押し付けてきたから今のよう状況にあると思う。

・大量に注文を受けていたころとは状況が違うのに、価格交渉もままならない状態が10年以上続いている。そのような状況では、事業承継など考えられない。業界全体を考えてくれる窯元もいるが、ほんの一握りで、自身の利益しか考えられない事業所が多い。

今後も陶土屋や生地屋は確実に減っていき、継いだり、新規で参入してくる人もほぼないと思うが、そのへんは窯元や商社はどう考えているのか？

・以前波佐見地区で、陶磁器製造業に従事してみたい若い人材を募集し、都会から7, 8名が製造現場に期間限定で従事された。行政が行った人材育成関連の取組だったと記憶しているが、結局1名が残ってくれただけで、他の若い人たちは帰ってしまった。

・内製化、原料の値上げ、後継者がいないなど問題は山積し、生地組合員は厳しい状況。現状を把握して改善し若者の雇用促進につなげたい。

・求人を出しているが中々こない。900円でも厳しい。1,000円でもいいがトライアル期間の補助（3割程度）などがあればありがたい。

コメント続き

- ・技術には自信あり、他の生地屋では出来ない物も対応できる。
- ・鋳込みは技術と経験が必要。機械ロクロなどに比べて歩留まりも悪く、商売としては割に合わない。
- ・金型や削りの道具屋がない、大阪とかまで行けばあるみたいだからルート開拓が必要。機械類は名古屋本社にお願いしている。
- ・土や石膏の品質が目に見えて落ちている。他の地区の土よりはまだいいが、先行きは不安。
- ・今から単価の低い仕事は誰も受けないようになるのでは。
- ・波佐見との取引割合が7割を超える事業者が半数以上を占めており、有田との取引が多いのは2軒程度。
- ・廃棄石膏の処理に困る。
- ・有田の割烹は回転率が悪く型の保管・処理に困ること多々。

【分析・所見】

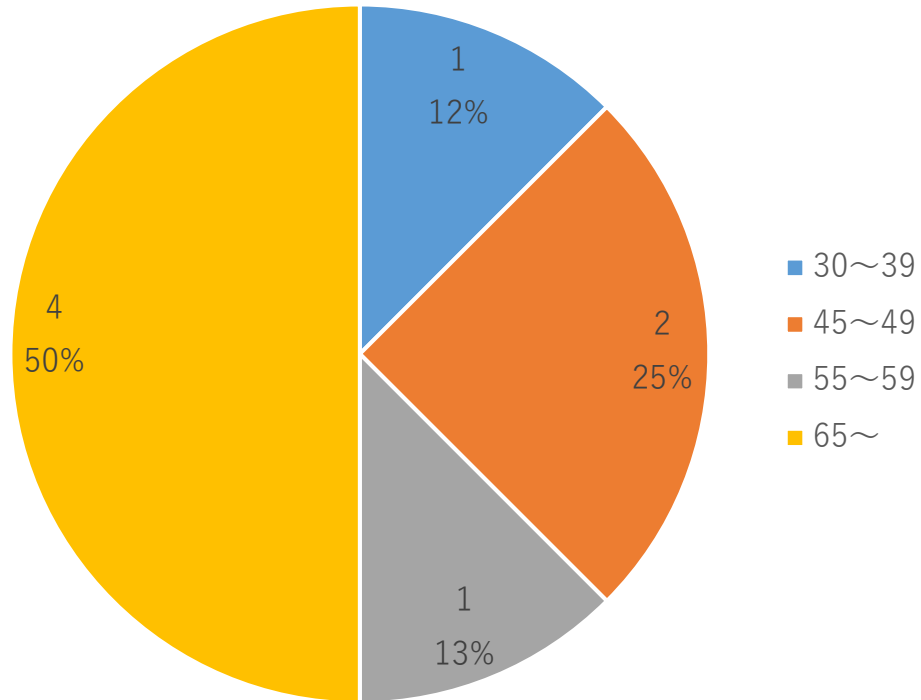
- 長崎県陶磁器生地工業協同組合加盟の事業所を対象に調査したが、有田地区と比較すると事業所は多く、また調査した事業所以外にも小規模な事業所が点在している。工法も鋳込みやローラーマシンなど多様。
- 代表者の年齢については、高齢化が進んでおり約7割が65歳以上である。このような状況下でありながら事業承継を予定している事業所は7件にとどまり、承継の予定がない事業所のうちほとんどは廃業を考えている。このままいくと今後10年以内に12件が廃業、20年以内に更に4件が廃業することになり、残された生地製造業者は10社に満たなくなる。
- 生産余力については、現在でも「余力がある」と答えた事業所は全体の5割を切っている状況にもかかわらず、このペースで廃業が進むと、域内の需要にこたえきれなくなることは必至である。

②陶土製造事業者（塩田・嬉野）

調査件数 8 件

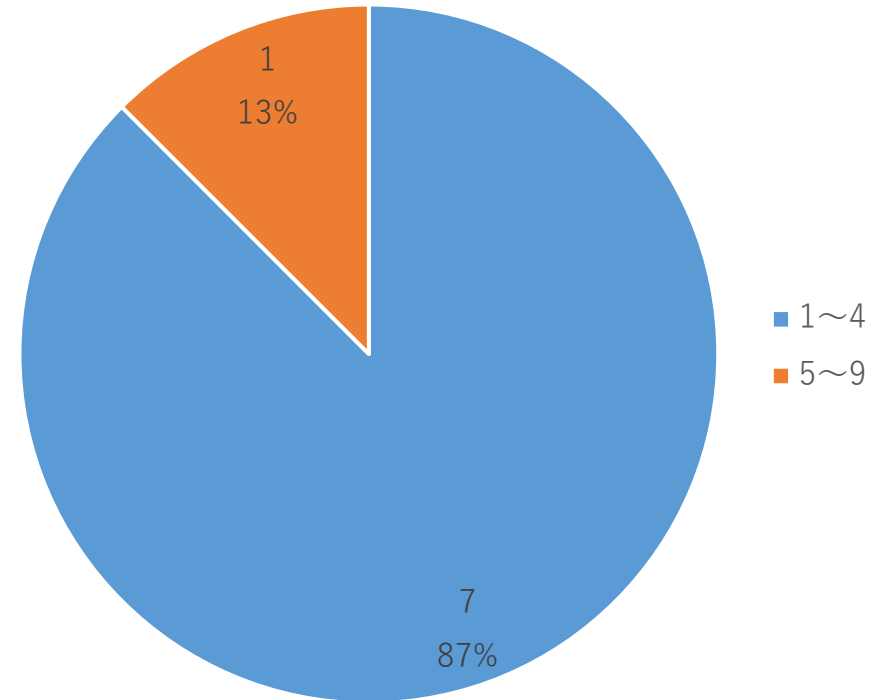
②陶土（塩田・嬉野）

代表者年齢



5割が65歳以上である。

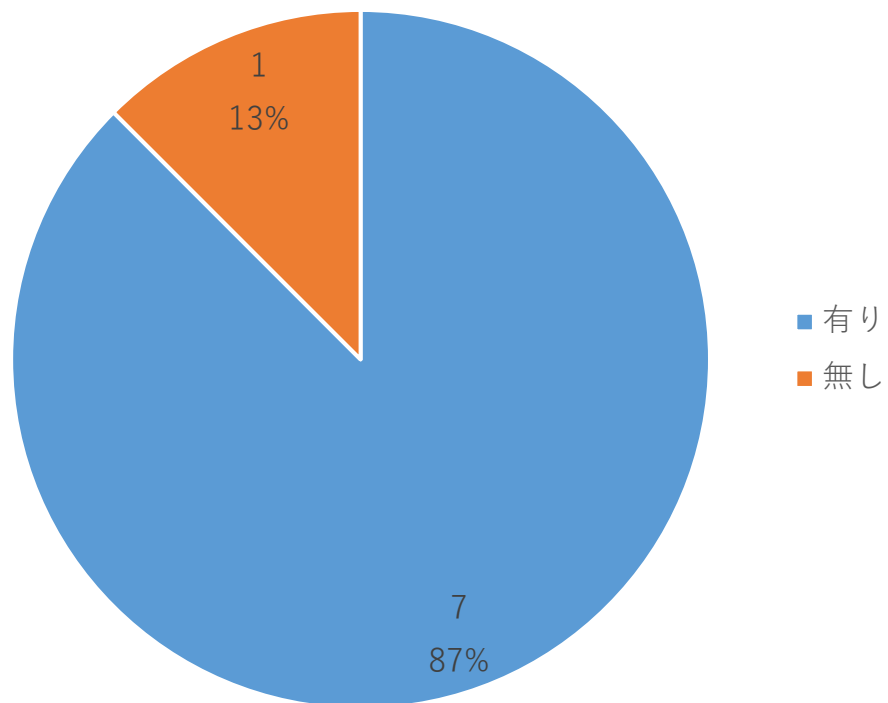
従事者数



専従者を含む。

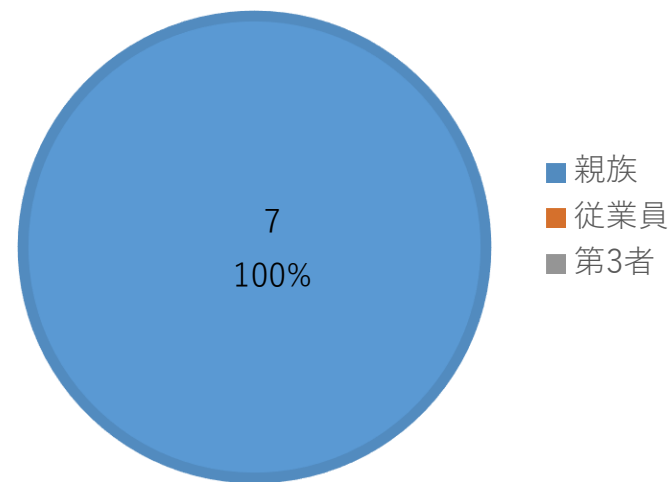
②陶土（塩田・嬉野）

承継の有無



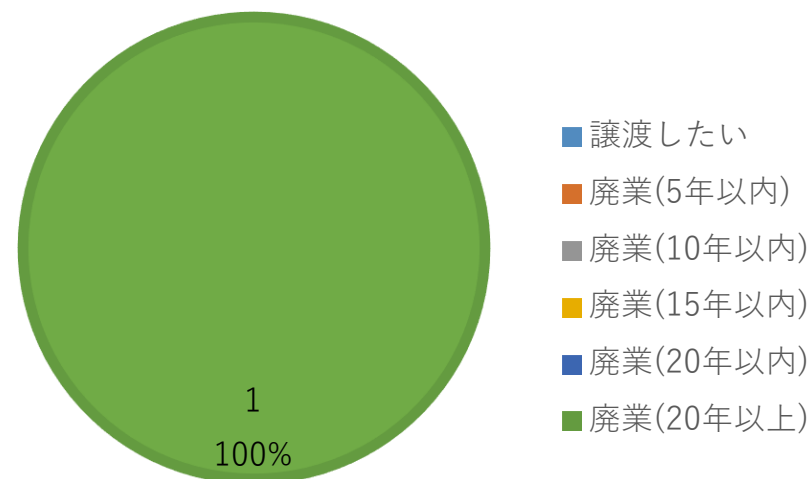
9割が承継有り。

承継有り 7件



全てが親族への承継である

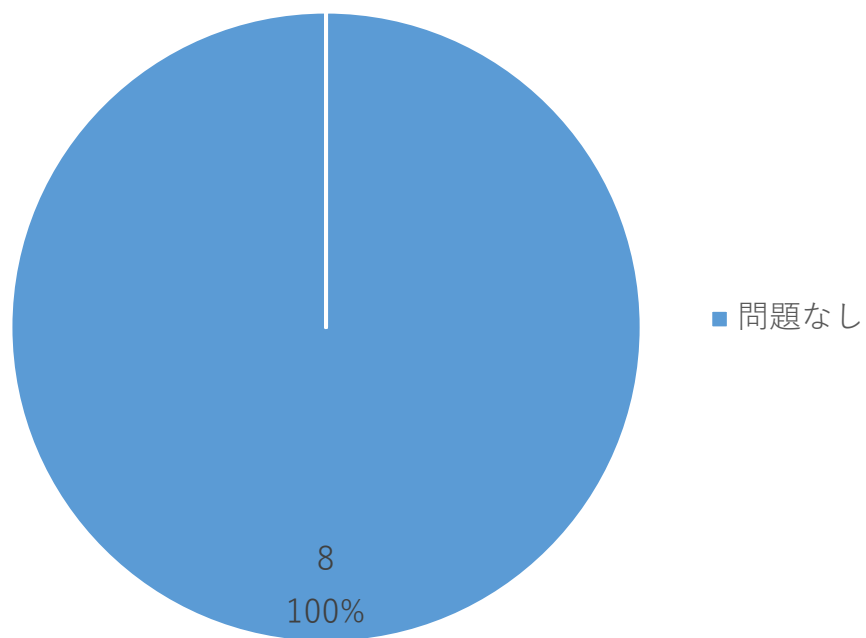
承継無し 1件



代表者が若く親族承継なのか譲渡なのか未定の為、無しとして回答

②陶土（塩田・嬉野）

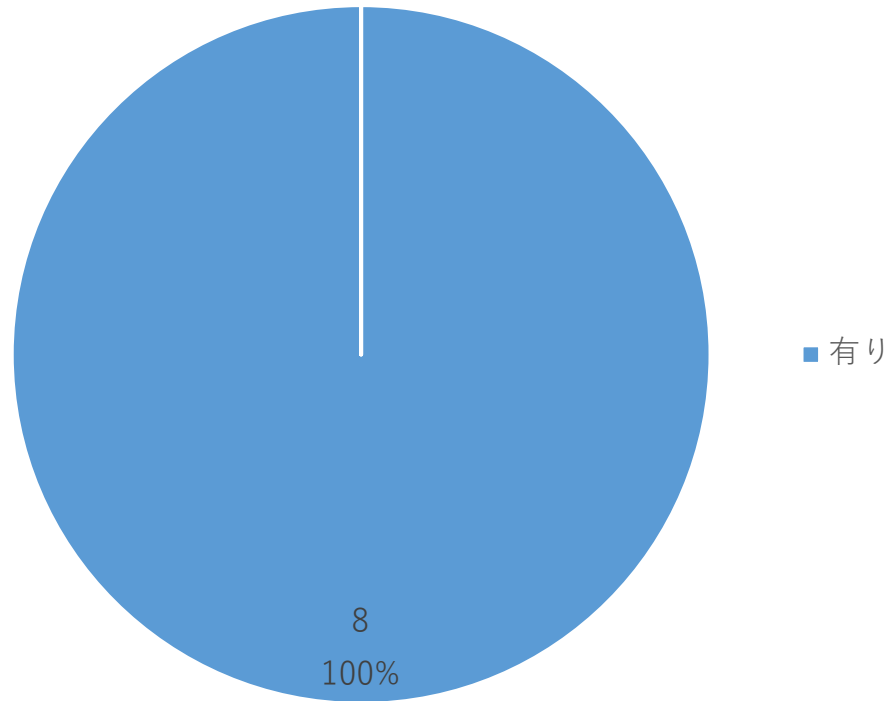
設備の状況



設備については修繕しながら
使用しているが今のところ
問題はない。

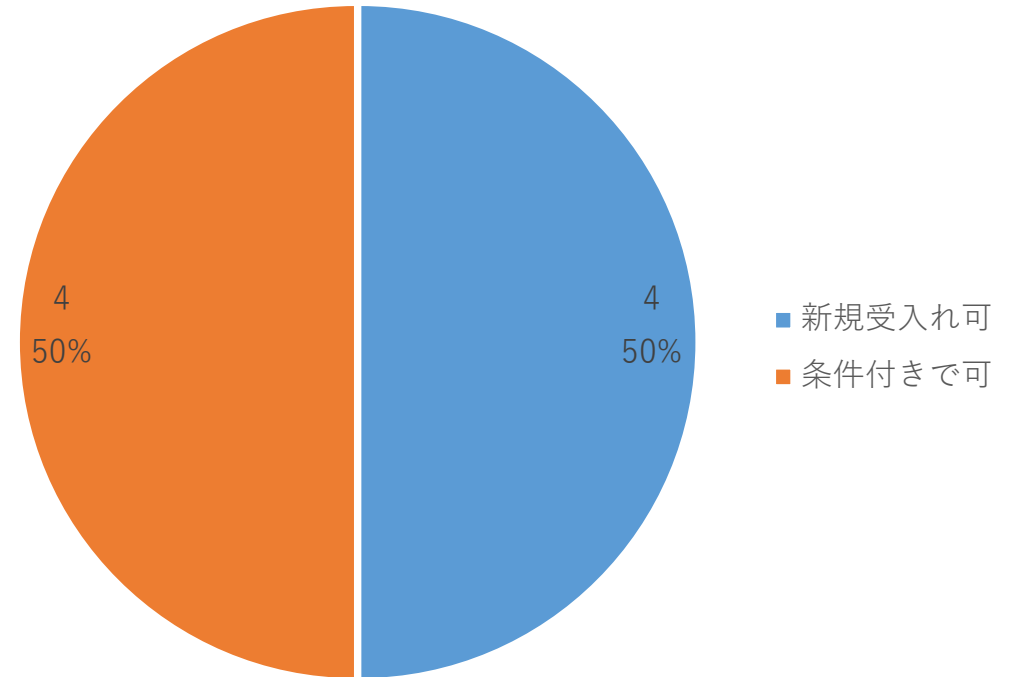
②陶土（塩田・嬉野）

生産余力の有無



全社生産の余力については有る。

生産余力有り 8件



条件は多少あるが受け入れ可能である。

コメント

- ・陶磁器業界全体が上がっていかないと、この先も厳しい環境が続く。
- ・すでに陶土業者が生地を製造しているところもあるが、この先メーカーが生地製造を行う流れになると考えている。
- ・陶石の採掘業者や陶土屋がなくなったら焼物が作れなくなることを産地の人たちはわかっているのか。取引先の生地屋がやめたので、生地工場を継いで、生地も作っている。
- ・今年20%の値上げが組合で決定されたが、組合員の中には決定に従わず値上げを行っていない事業所もある。独禁法との関係で統一での値上げを強制できないため、薄利で受注を取る事業所も現れ不均衡が生じている。
- ・土を扱っているので、納め先の多くは作家。有田は青磁の生地として使っている。4年前に10%程度値段を上げていたので今回組合での20%upに関しては当社は15%で対応した。一方、今後は電気代や原料代も上がるので値上げせざる得ないと思う。
- ・土を採掘する事業者が減って、赤土が入らなくなっている。すでに廃業した先から在庫を預かったが残り少ない。大牟田の取引先も廃業予定なので、原料調合を進めて納め先の要望に応えられるよう急いで配合研究をしている。
- ・有田との取引は少ないが、値段は波佐見より高く利益は何とか取れる。一方、波佐見は安い量がある。
- ・補助金がいろいろ出ているが、業種的に利用できないものばかり。例えば機械のメンテナンスなどに使える補助を求める。
- ・産業を残すためにも、是非行政にも現状を知ってもらいたい。

【分析・所見】

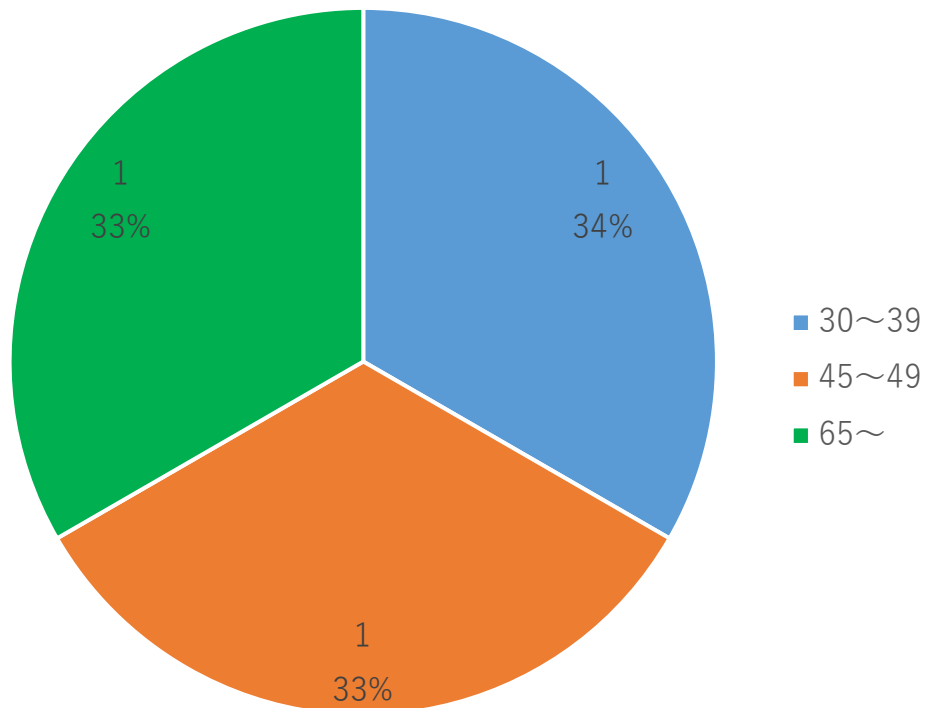
- 生産余力は残しつつも、適度な受注量を確保しており事業自体も安定推移している。事業の承継については、約9割の事業者が親族内承継を予定しており、計画通りに進めば事業継続は可能な状況。
- 一方、有田地区の陶土製造業者と同じく内部環境については今のところ大きな問題はないと言えるが、陶石や陶土の採掘業者の動向次第では事業継続が難しくなる危険性を孕んでいる。

③型製造事業者（波佐見）

調査件数 3件

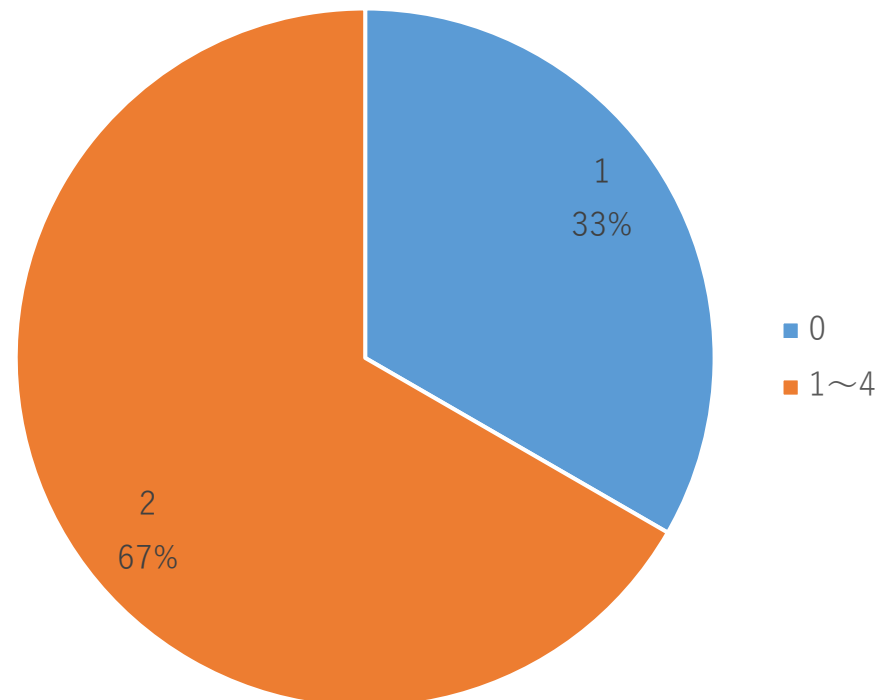
③型（波佐見）

代表者年齢



年齢に偏りはない。

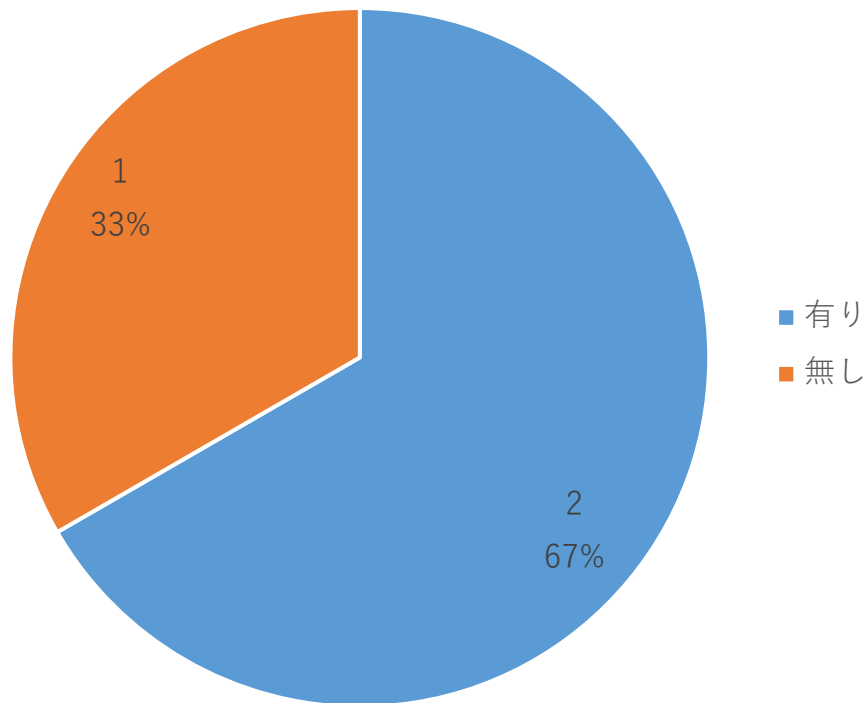
従事者数



全社 4 名以下の小規模な事業所である。

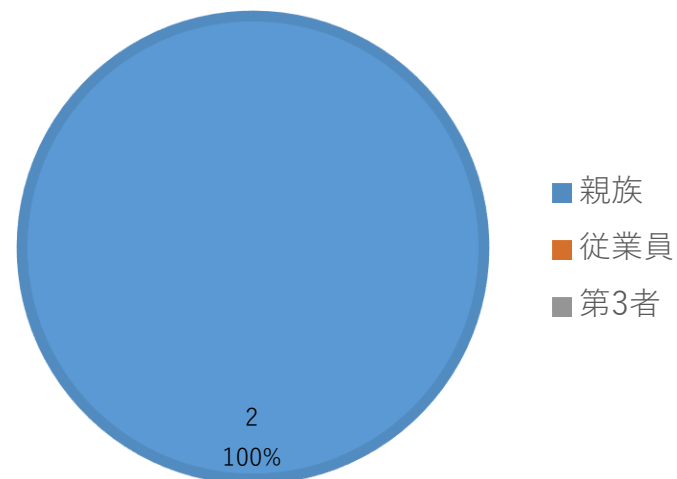
③型（波佐見）

承継の有無



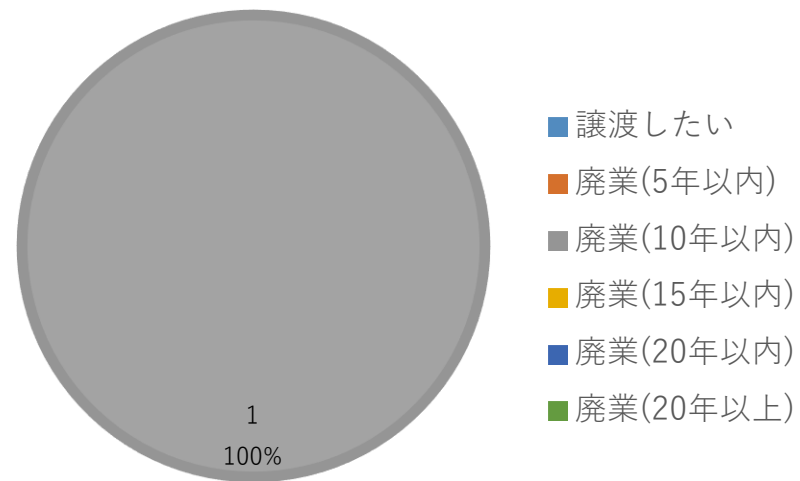
承継有りの事業者が
3件中2件である。

承継有り 2件



いずれも親族
承継を予定し
ている。

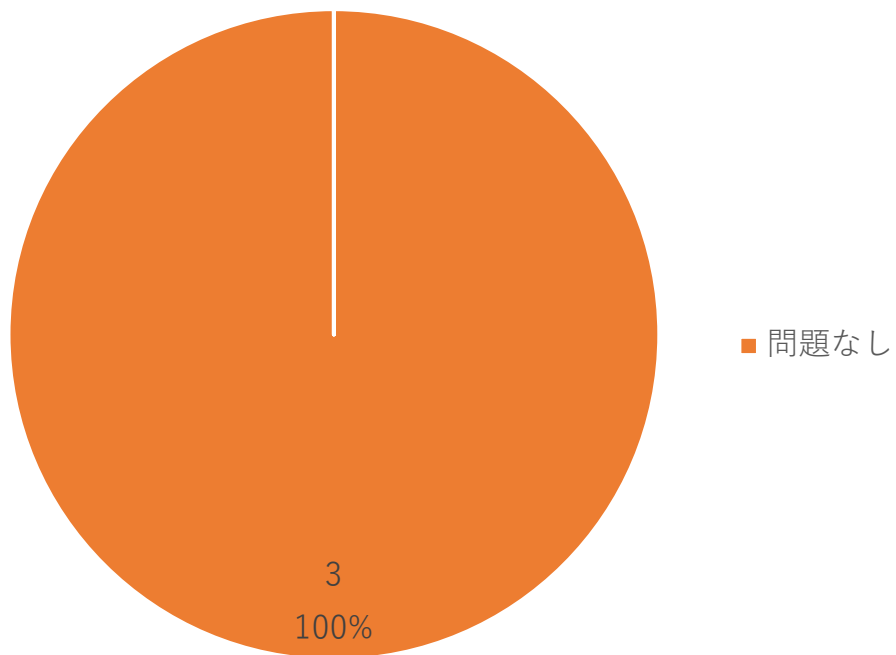
承継無し 1件



10年以内の
廃業を予定し
ている。

③型（波佐見）

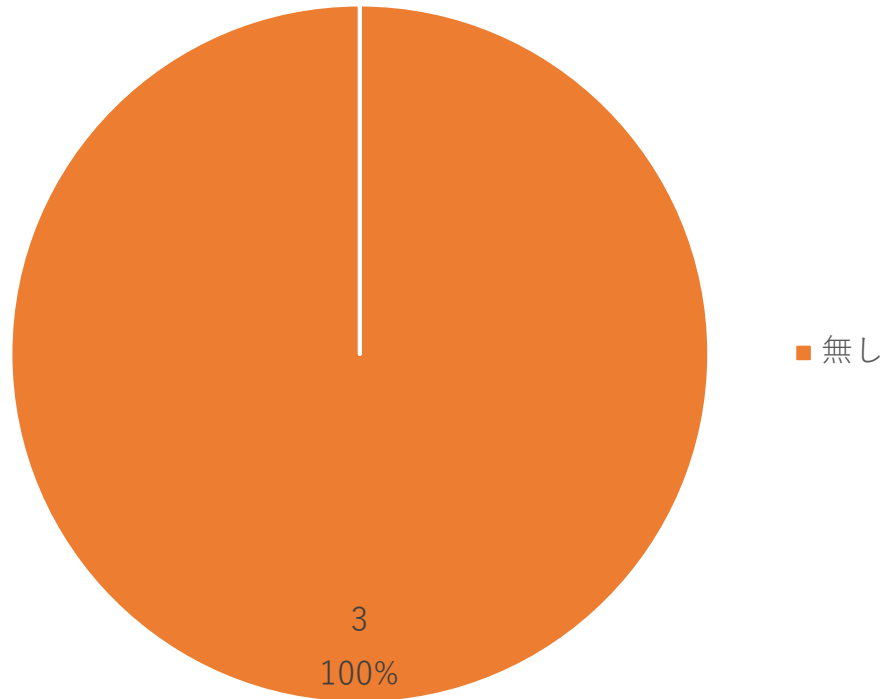
設備の状況



特に問題なし。

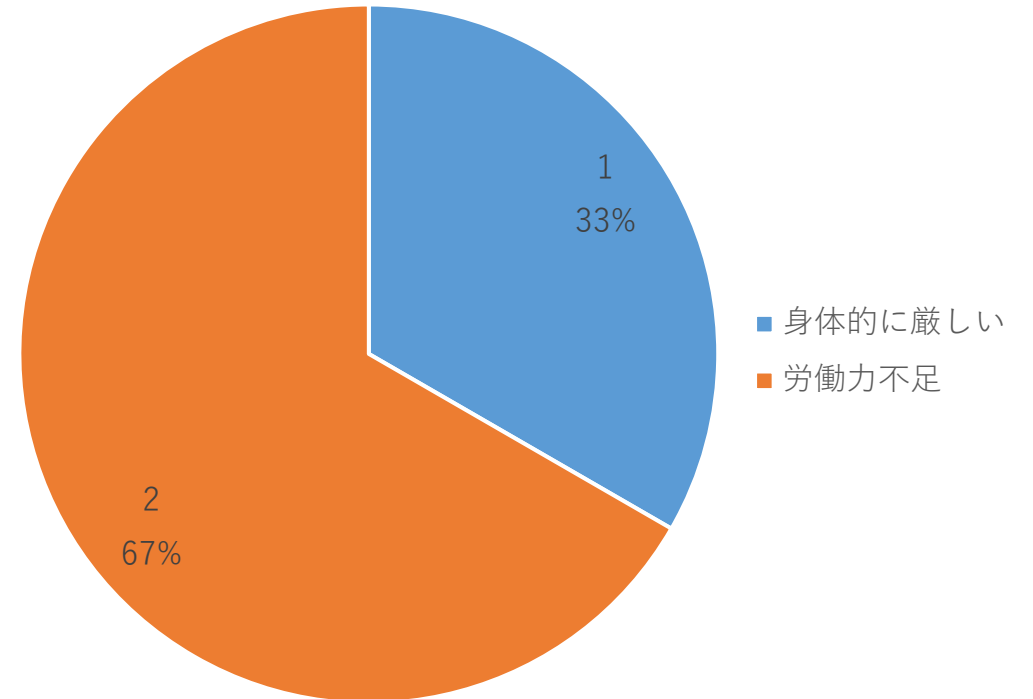
③型（波佐見）

生産余力の有無



生産余力は全くない。

生産余力無し 3件



身体的な面と労働者不足により余力無し。

コメント

- ・取引先の構成は、若い経営者の事業所は波佐見8：有田2くらい。廃業を考えているところは、9割が波佐見となっている。
- ・肥前地区の多くが図面を引かずに完成形のイメージだけで発注し、イメージが合わなければ何度も作り直す。そうすると手間と時間がかかる。また、そうした曖昧なイメージだけでは正確な見積は難しい。

【分析・所見】

- 後継者を有する事業所や親族内承継を行ったばかりで若い経営者の事業所もあるなど、事業承継については比較的スムーズに行われている。
- 他方、事業所数自体が域内に3件と少なく、既に生産余力はない状況。更に今後10年以内に1件が廃業を予定している為、生産能力はさらに低下し産地の需要に対応しきれなくなることが明白である。
- CADソフトを使い、図面データでの受発注など、双方が協力し効率的な生産体制を早期に確立する必要がある。

全体の調査結果

①生地製造事業者 調査件数 35件

②陶土製造事業者 調査件数 11件

③型製造事業者 調査件数 7件

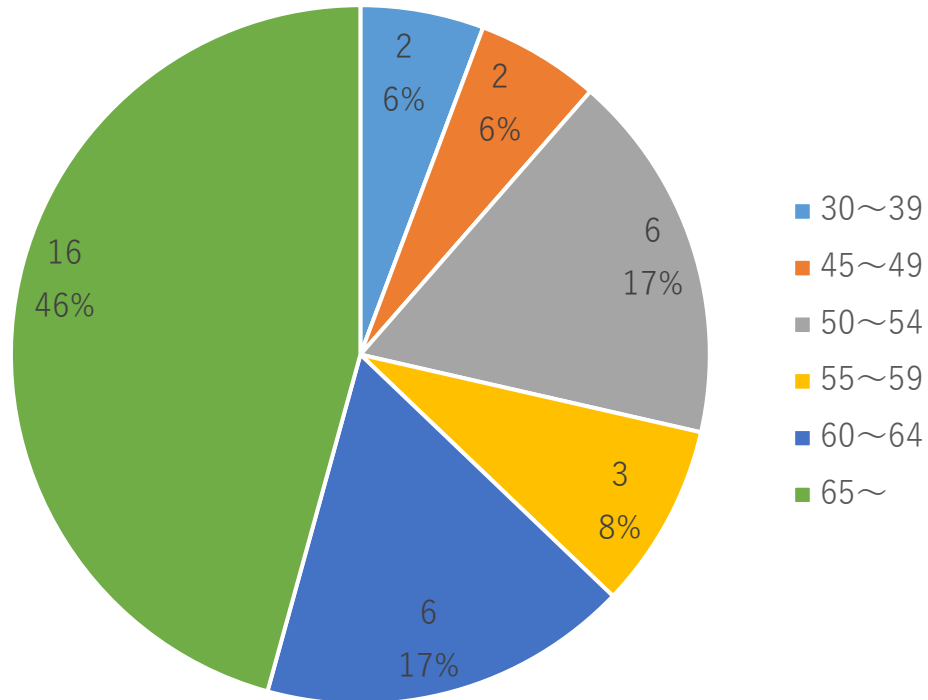
④錦付け事業者 調査件数 11件
(有田のみの為、資料掲載無)

①生地製造事業者

調査件数 35件

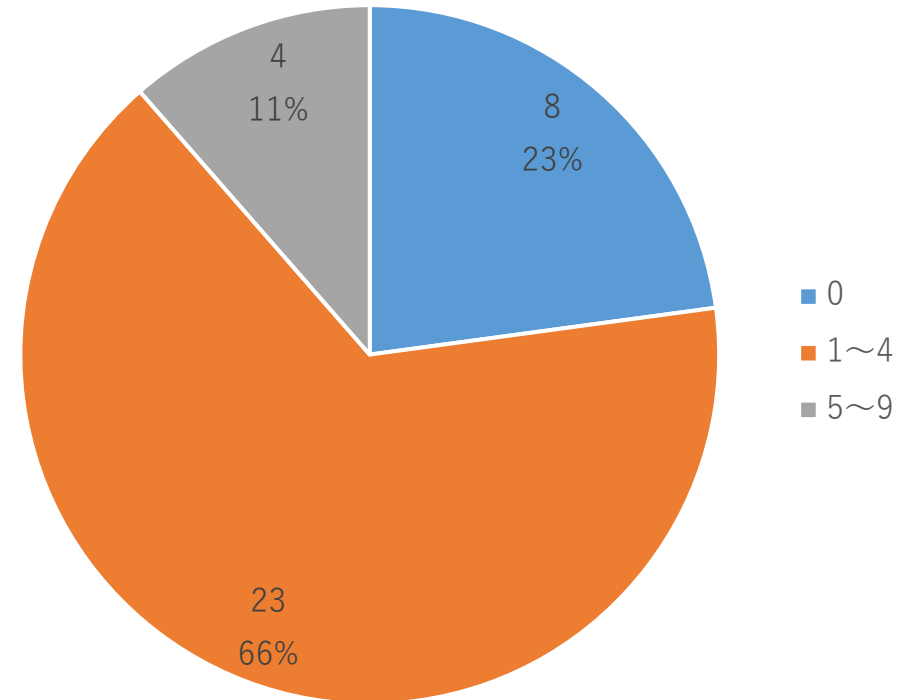
①生地（全体）

代表者年齢



65歳以上が5割を占めており高齢化している。

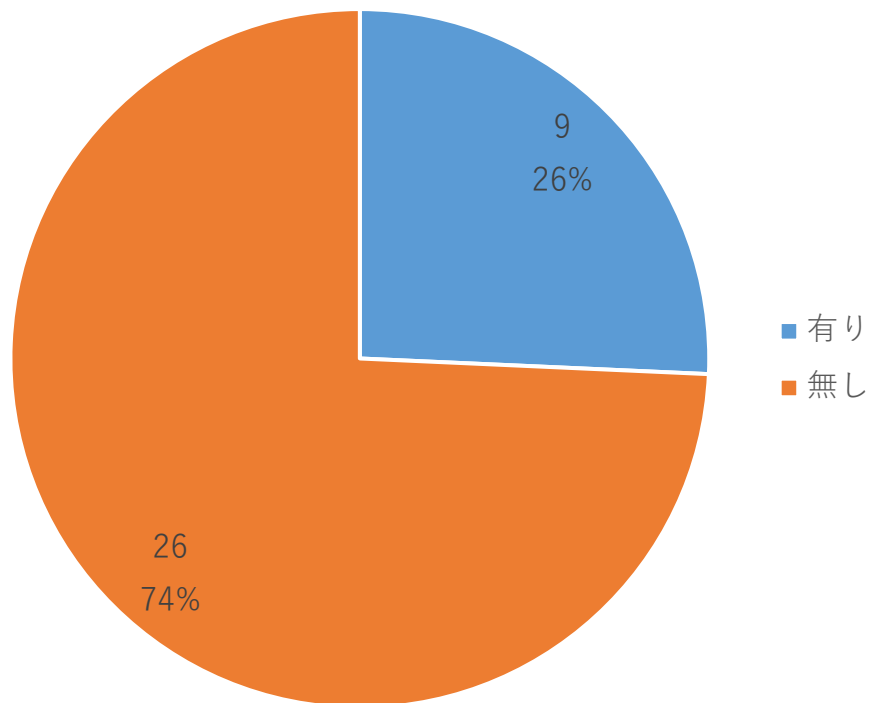
従事者数



6割以上は、家族従業員である。

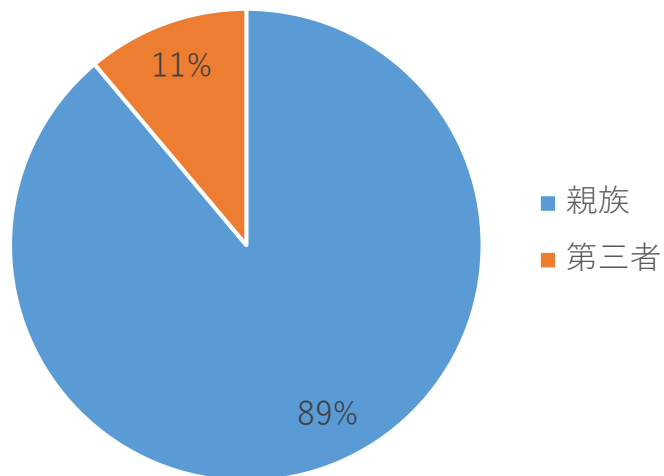
①生地（全体）

承継の有無



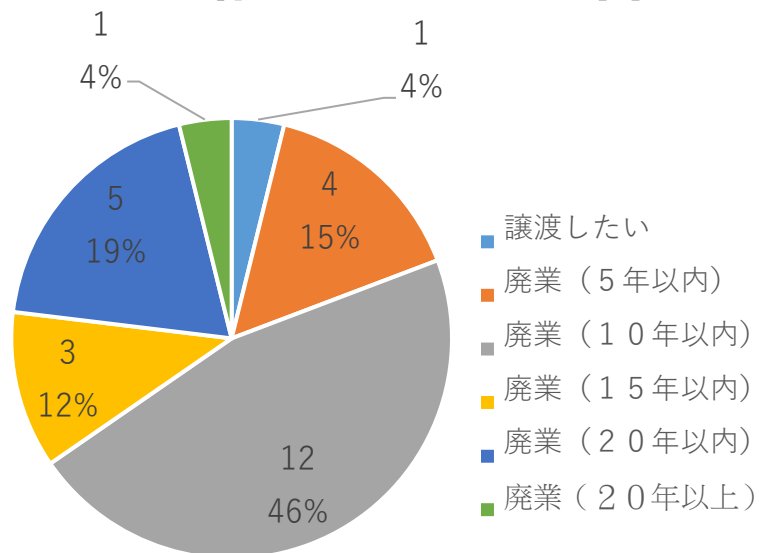
承継の予定有りは3割。

承継有り 9件



親族承継が9割で、従業員への承継は1割である。

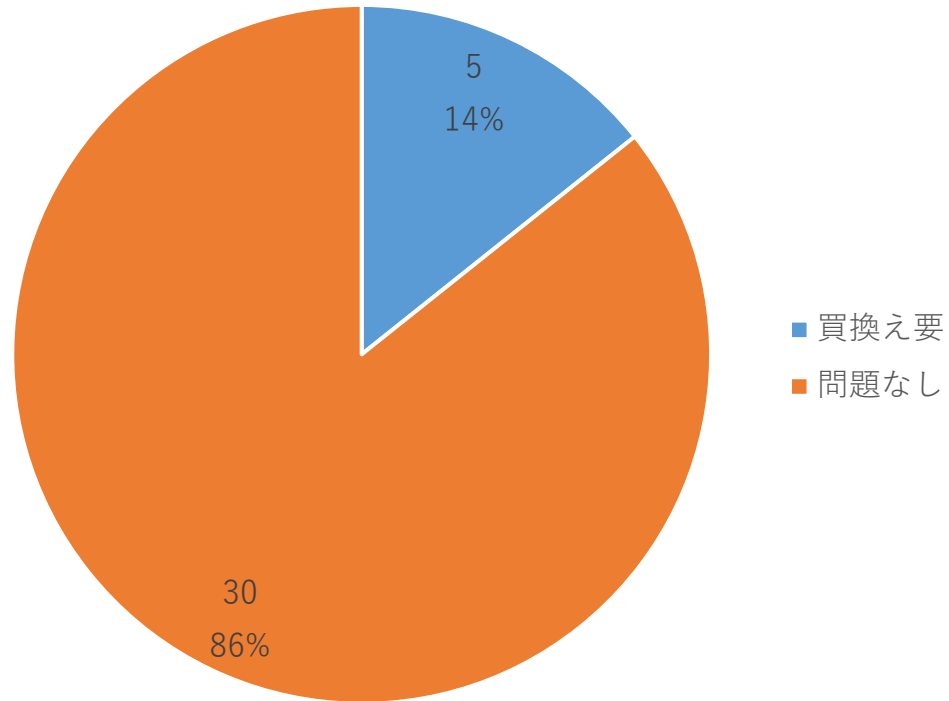
承継無し 26件



譲渡ができるならやりたいという先が1件のみ。あとは、10年以内に廃業というところが5割以上を占める。

①生地（全体）

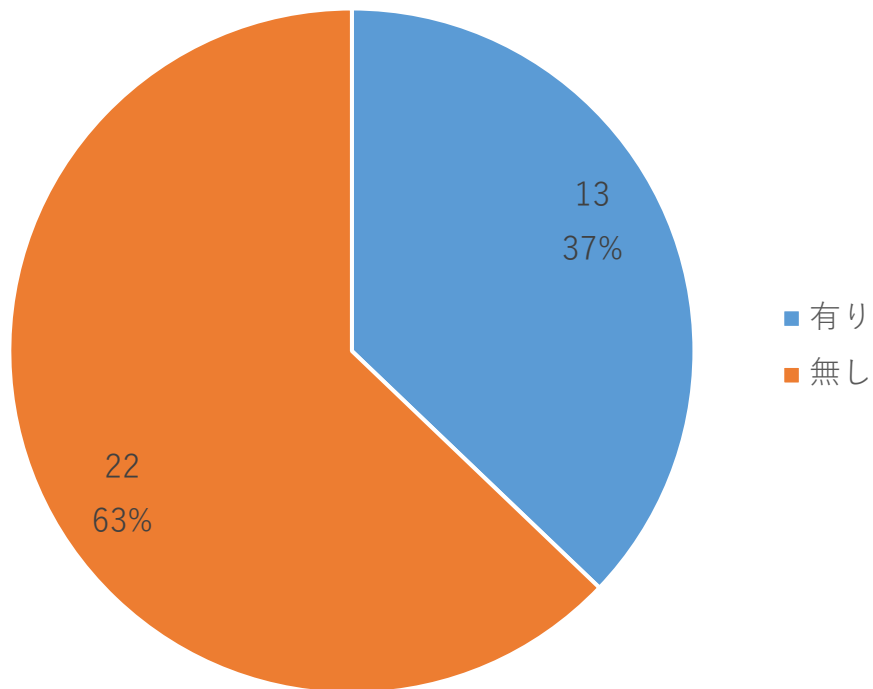
設備の状況



買換えを必要としているのは、
若手の経営者。老朽化している
ものの、問題なしと回答。

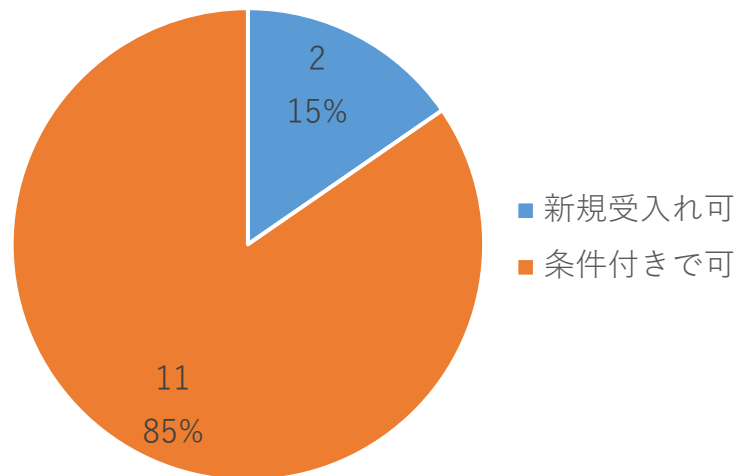
①生地（全体）

生産余力の有無



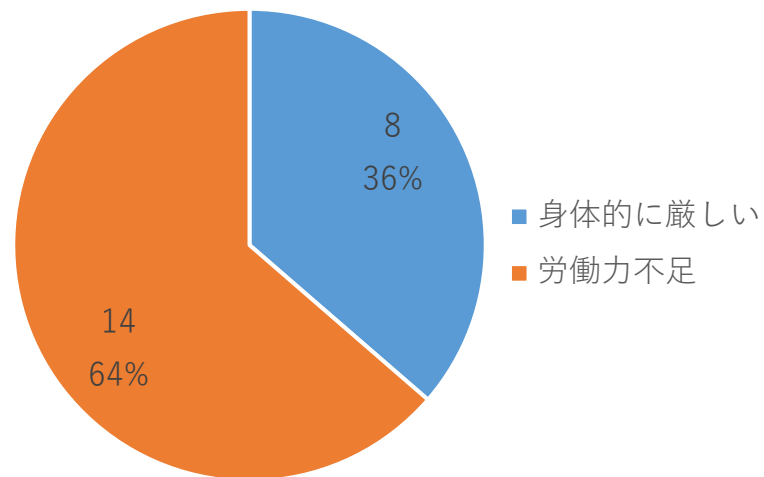
生産余力がある先は4割程度しかない。

生産余力有り 13件



新規受入れが可能は先は2社のみ。条件付きで受け入れ可能な先が8割となっている。

生産余力無し 22件



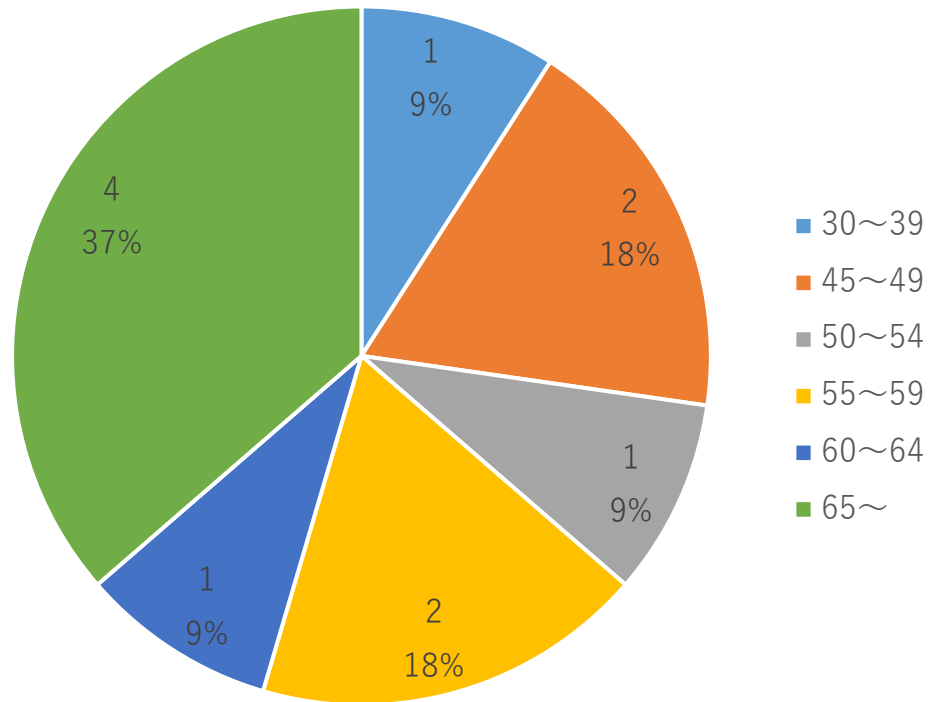
設備的には受入れできていても人材不足。高齢化と労働力不足が主な理由。

②陶土製造事業者

調査件数 11件

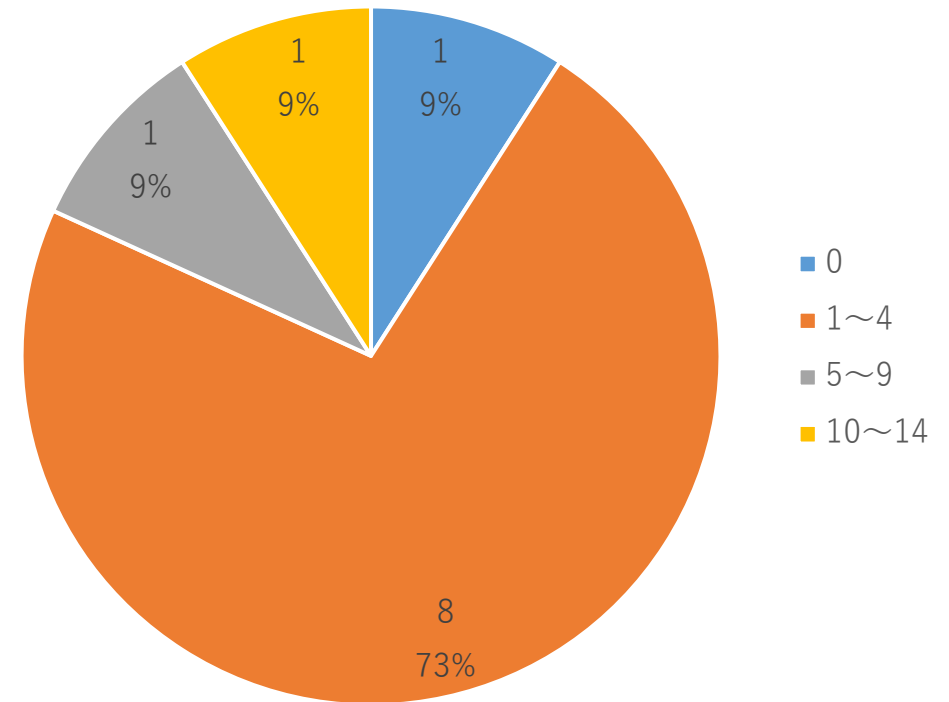
②陶土（全体）

代表者年齢



世代交代が順次できている。

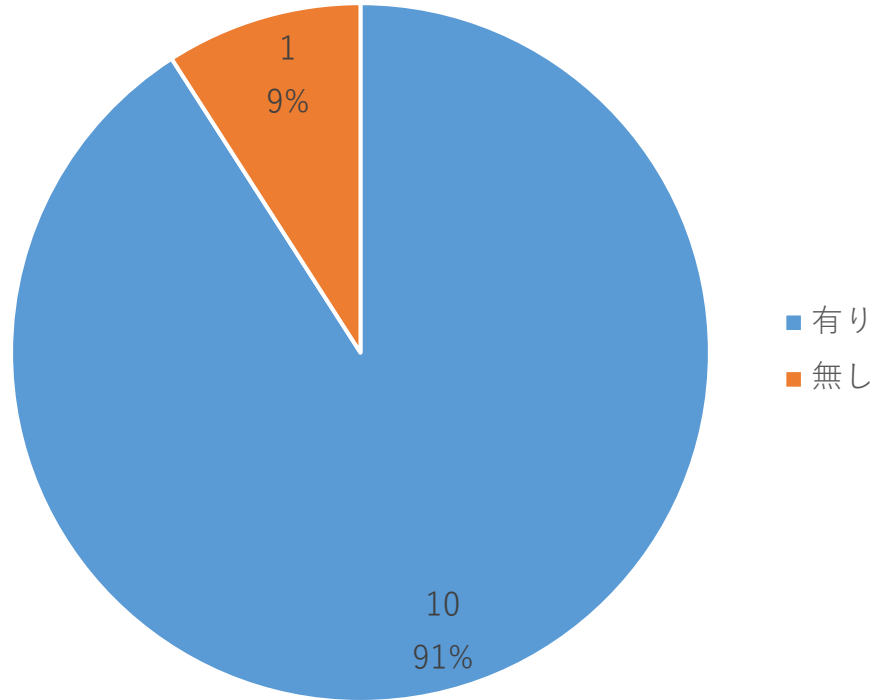
従事者数



8割弱が従業員4名以下の
家族経営規模。

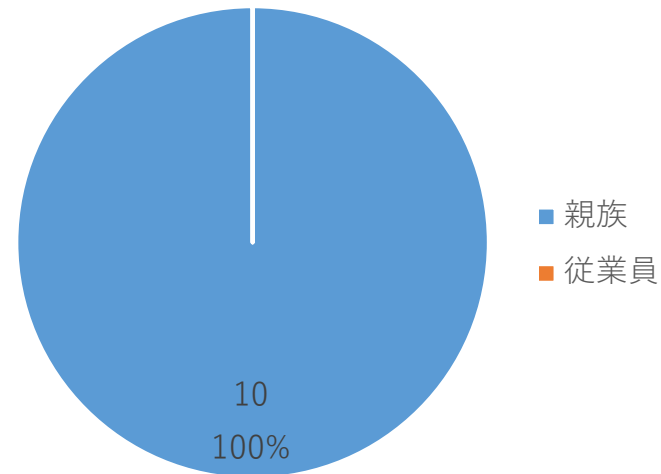
②陶土（全体）

承継の有無



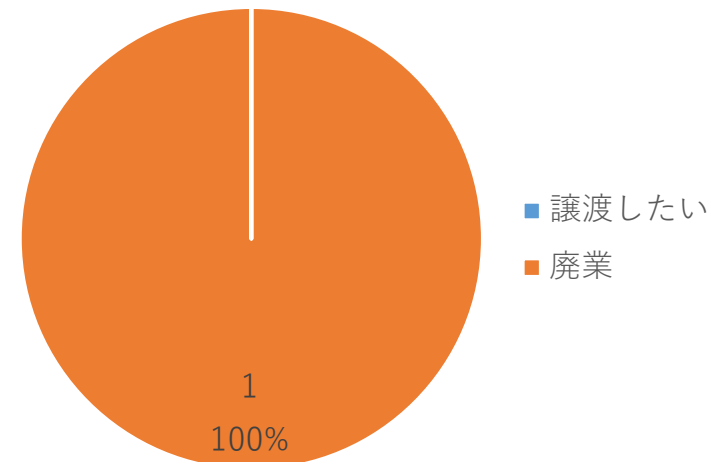
9割が承継有り。

承継有り 10件



承継の方法は、
親族承継のみ。

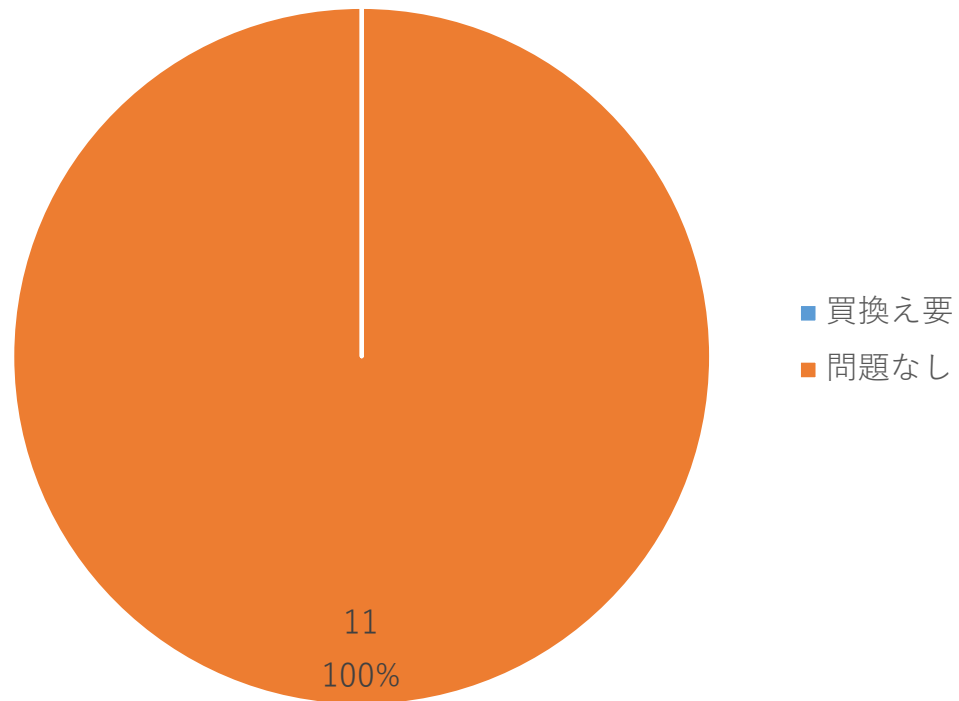
承継無し 1件



代表者が若く
親族承継なのか譲渡なのか
未定の為、無しとして回答

②陶土（全体）

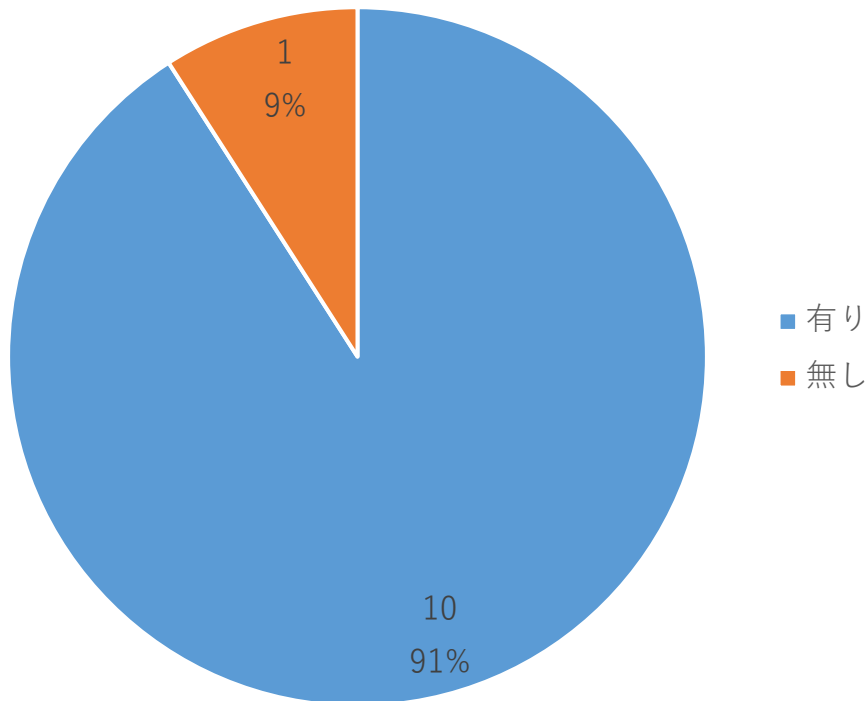
設備の状況



ほとんどの事業者が老朽化しているものの、問題なし。

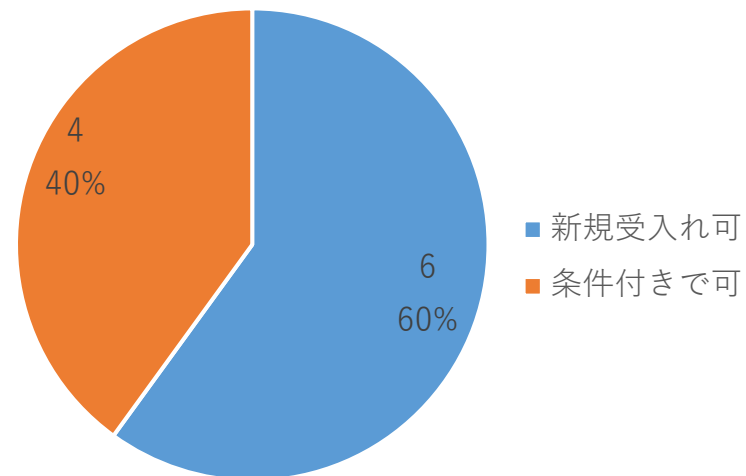
②陶土（全体）

生産余力の有無



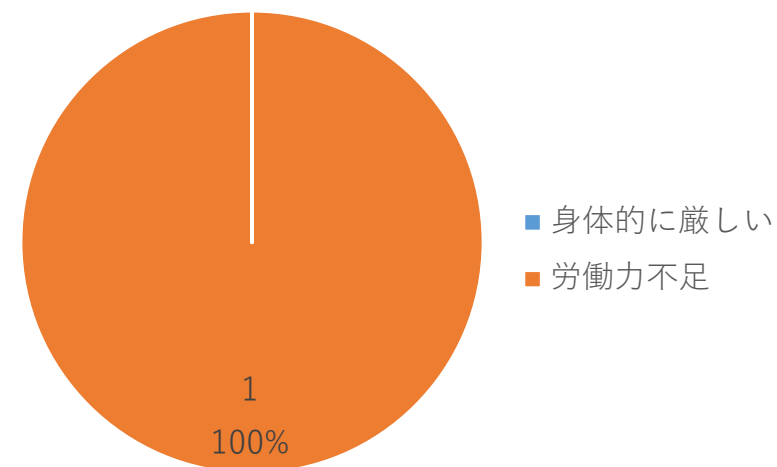
9割の事業者が余力あり。

生産余力有り 10件



4割の事業者が人手や設備などの条件が合えば受入れ可能。

生産余力無し 1件



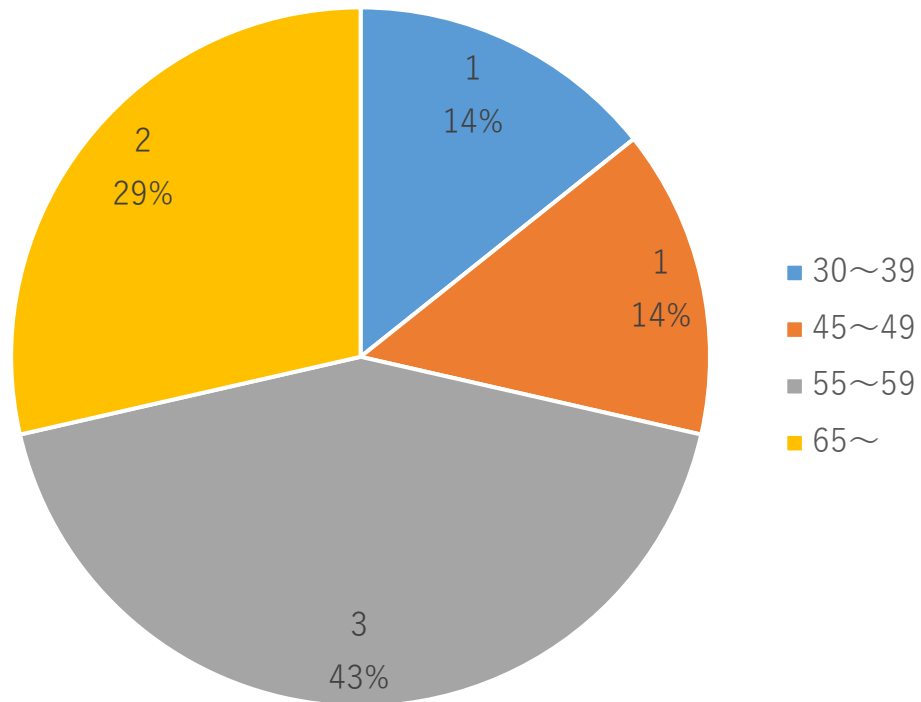
労働力不足により余力なし

③型製造事業者

調査件数 7件

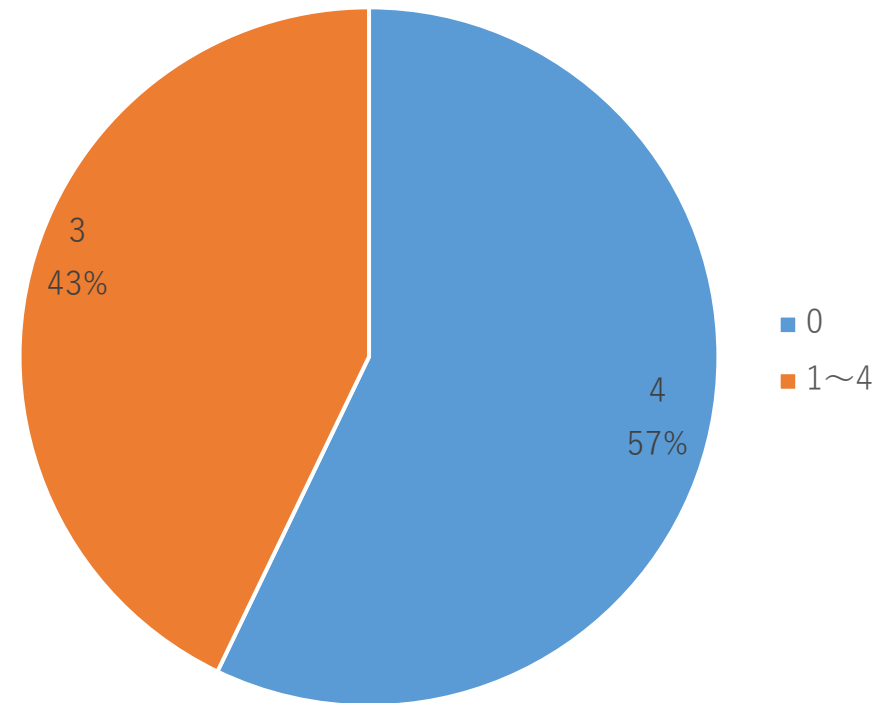
③型（全体）

代表者年齢



6割は55歳以上であり、
高齢化。

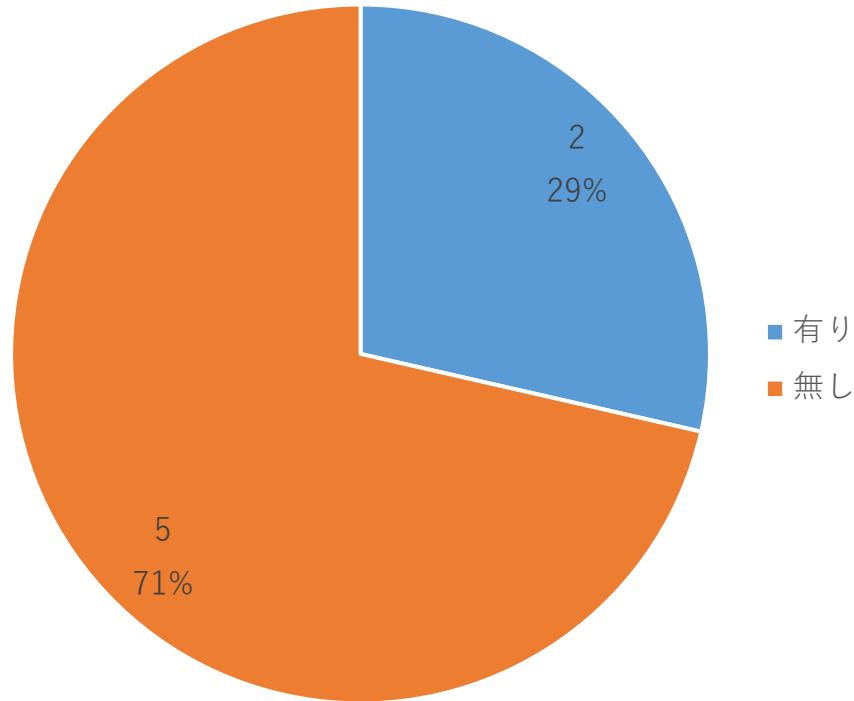
従事者数



6割は従業員なし。
4割はほぼ家族従業員のみ。

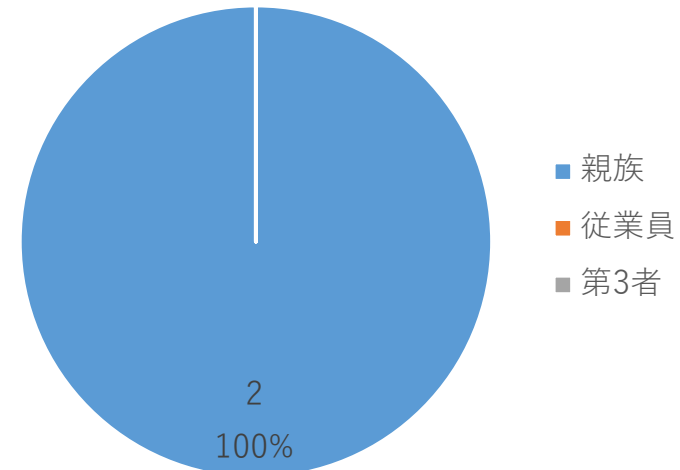
③型（全体）

承継の有無



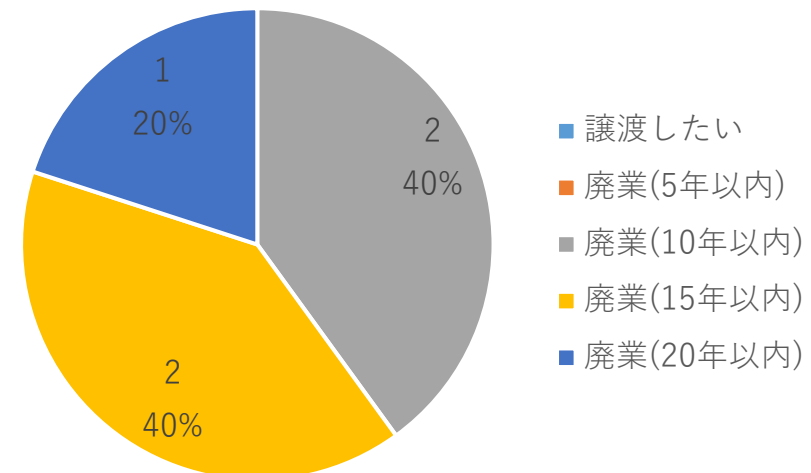
承継無しが7割を占める。

承継有り 2件



親族承継のみ。

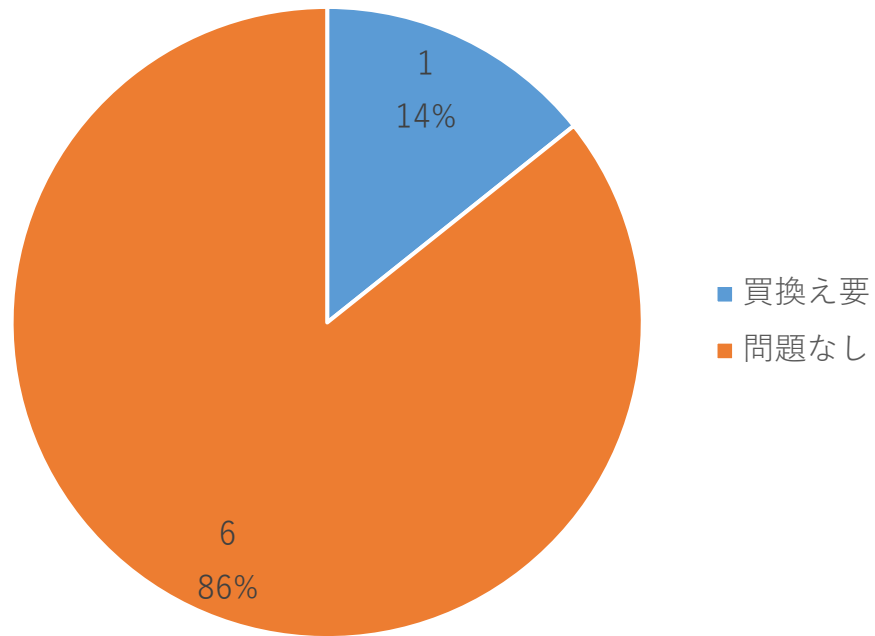
承継無し 5件



15年以内には8割が廃業予定

③型（全体）

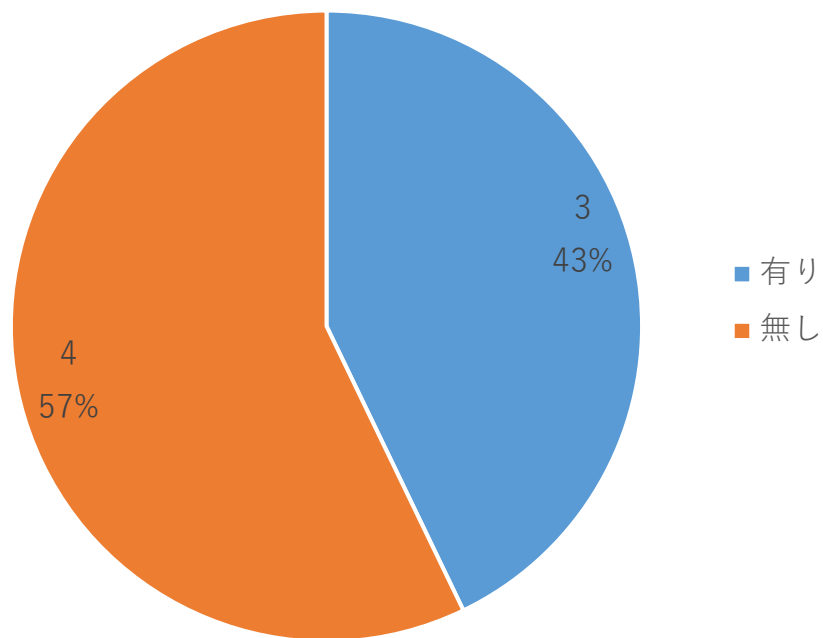
設備の状況



買い替えを必要としている先は1社のみ。

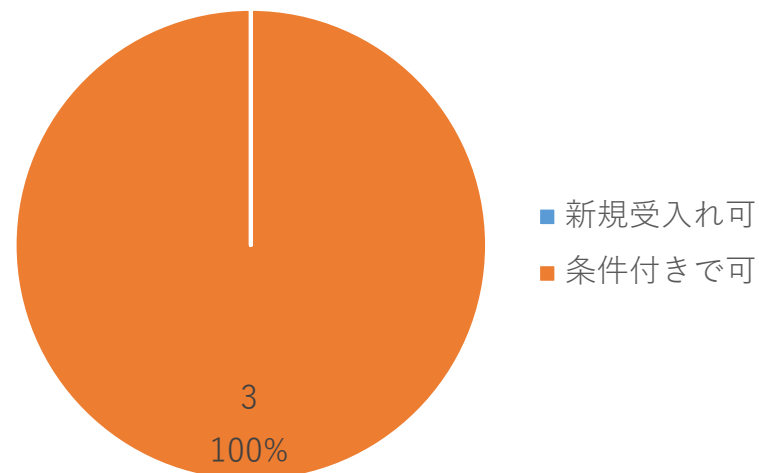
③型（全体）

生産余力の有無



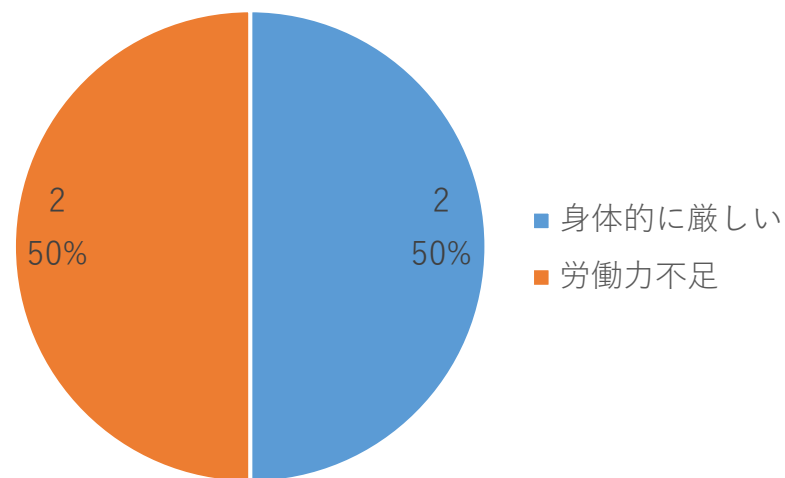
7割が余力無し。

生産余力有り 3件



条件付きで
受入れ可能。

生産余力無し 4件



高齢の先が身
体的に厳しく、
他は労働力不
足により余力
無し。

総括

本件ヒアリングで見えてきたのは、事業承継、事業継続に関しての厳しい現実である。

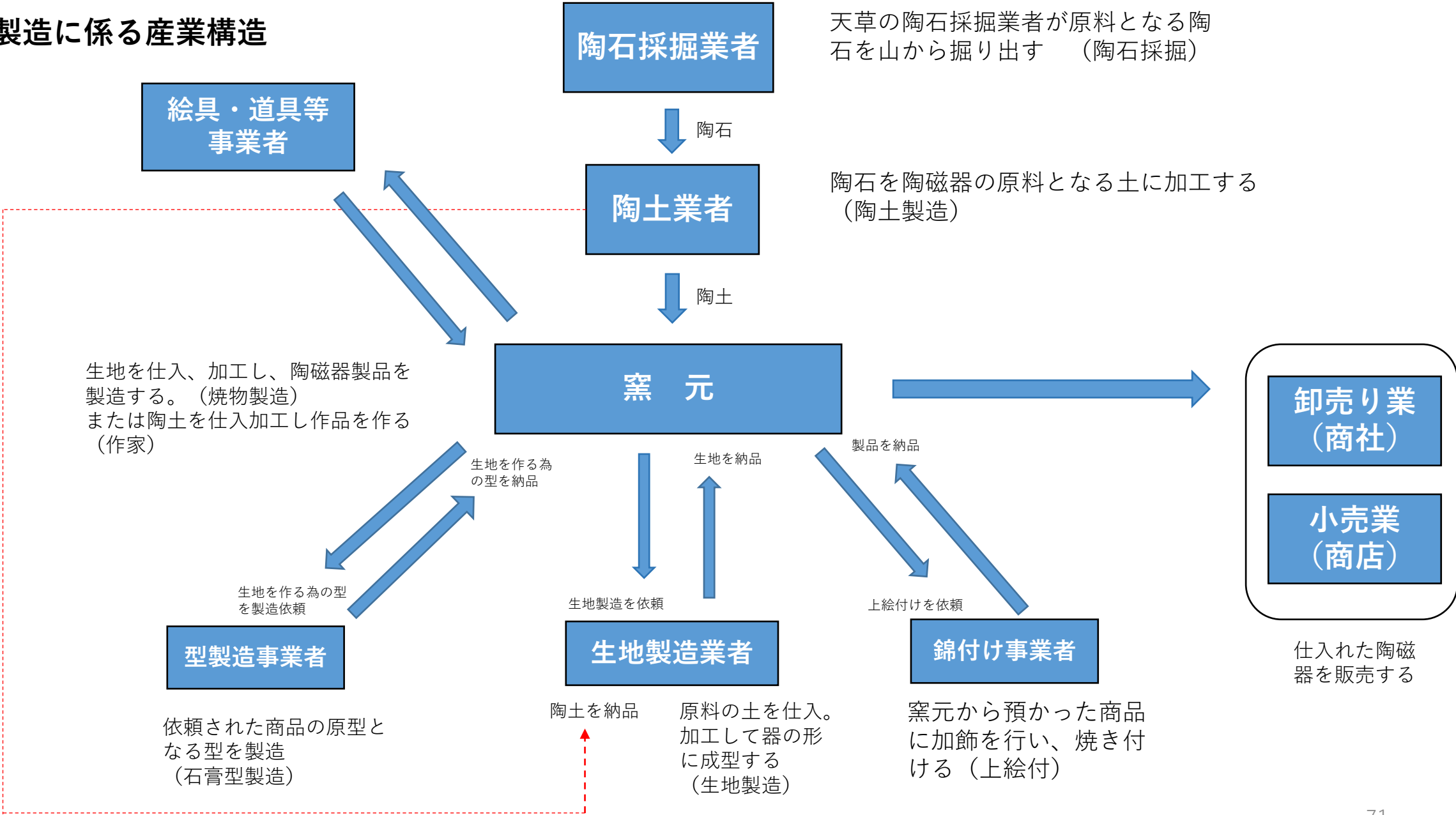
10年後には、生地、錦付け、型それぞれの業種で確実に事業者が半減し、分業体制が維持できなくなる。

特に錦付け、型製造事業者は、近い将来消滅してしまい、技術自体が失われる危機ともいえる。同様に、生地製造という焼物製造の根幹となる部分も、町内の事業者は減少の一途をたどる。そうなると有田から波佐見へ発注先をシフトする必要があるが、波佐見地区の生地製造業者の実情も有田と同様である為それもままならず、いよいよ発注先を失うこととなる。

これまでは漠然としていた産地の危機も、サプライチェーンの寸断という現実的な未来として見えてきた。

伝統産業を維持していくにはどうすればいいのか？改めて業界のみならず行政を含め地域全体で考え、これまでの枠にとらわれないレベルの施策を早急に実行しなければ、残された時間はあまりない。

陶磁器製造に係る産業構造



●産業分類別商店数・商品販売額等

年 区分		平成28年			令和3年		
		商店数 (事業所)	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商店数 (事業所)	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)
	陶磁器・ガラス器卸売業	78	336	525,391	62	321	384,545
	陶磁器・ガラス器小売業	70	186	154,855	31	136	155,254

出典：R3経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）、H28経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

※「陶磁器・ガラス器卸売業」「陶磁器・ガラス器小売業」…日本標準産業分類（細分類）

※経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

●陶磁器関係商品販売額等

（単位：事業所、人、万円）

	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
商店数	305	290	283	260	156	148	148	93
従業者数	1,377	1,275	1,101	1,032	580	557	522	457
商品販売額	2,812,171	1,687,145	1,568,260	－	707,926	590,081	680,246	539,799

出典：商業統計調査（経済産業省）、経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

※商業統計調査は平成21年調査を中止し、平成24年経済センサス-活動調査にて調査を実施した。

※商業統計調査は、平成26年調査を最後に廃止。平成27年以降、調査は実施されていない。

※平成19年の販売額は非公開。

○参考資料 3

●有田町内産業細分類別出荷額

(単位:事業所、人、万円)

区分		年	平成28年			平成30年			令和2年		
			事業所数	従業員数	出荷額	事業所数	従業員数	出荷額	事業所数	従業員数	出荷額
陶磁器・同関連製品製造業			75	1,280	1,115,943	62	1,147	896,855	59	1,060	756,841
2142	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業		47	711	481,940	41	747	508,054	38	678	433,615
2143	陶磁器製置物製造業		11	119	94,823	8	146	131,795	8	146	117,863
2144	電気用陶磁器製造業		4	300	420,755	3	149	172,435	3	158	188,715
2145	理化学用・工業用陶磁器製造業		2	71	x	2	58	43,837	1	36	x
2146	陶磁器製タイル製造業		－	－	－	1	5	2,540	1	5	x
2147	陶磁器絵付業		3	20	8,189	－	－	－	－	－	－
2148	陶磁器用はい土製造業		3	19	13,828	3	18	17,207	3	15	x
2149	その他の陶磁器・同関連製品製造業		5	40	19,437	4	24	16,097	5	22	16,648

出典:工業統計調査(経済産業省)、経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)

- ※ 毎年12月31日現在の「製造業」に属する事業所。(従業者数4人以上の事業所のみ)
- ※ 平成20年4月の産業分類変更により、平成22年版統計書から区分を変更。
- ※ 経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。